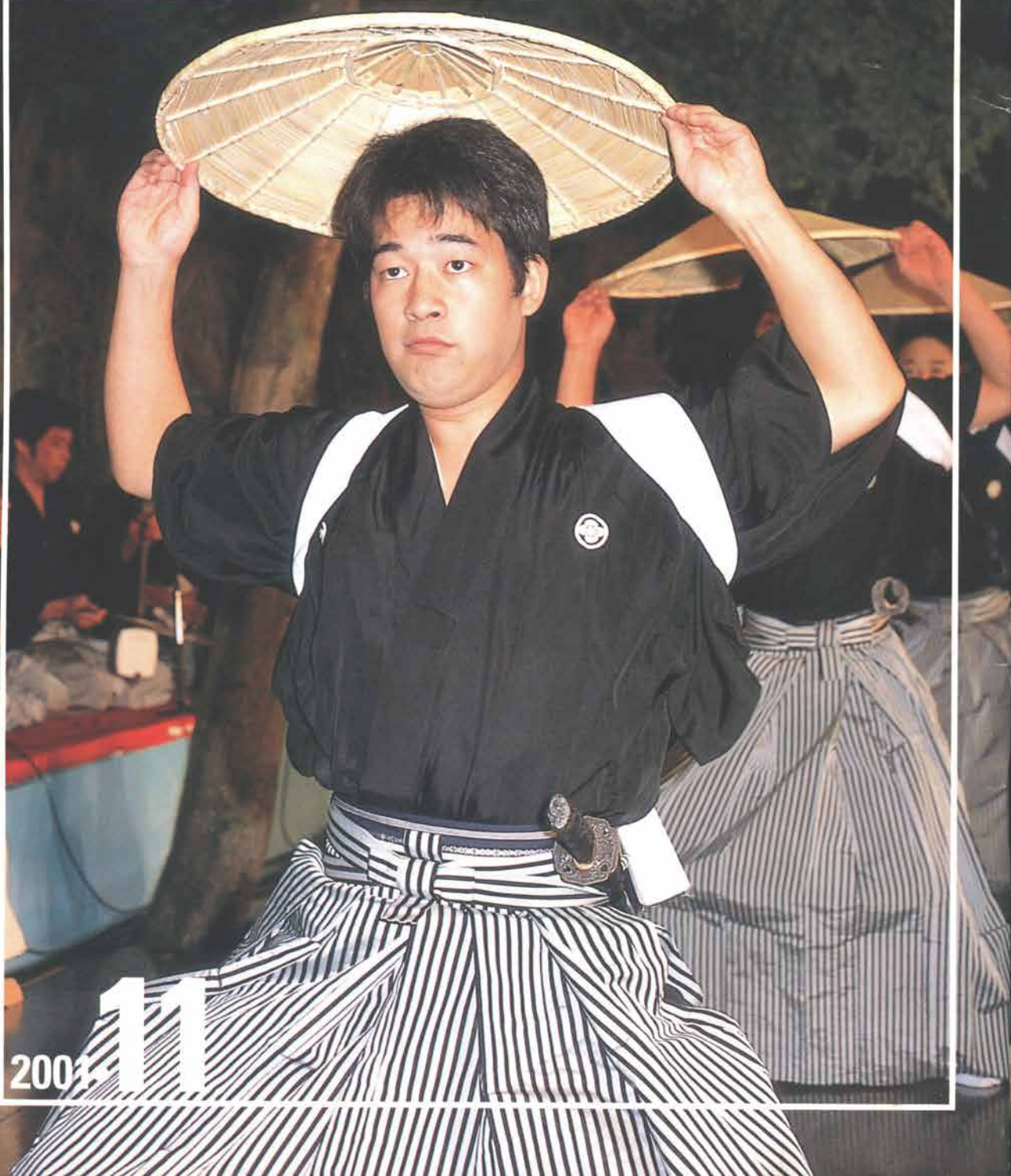


明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

特集:ITを生かす



2004 11

特集

「T」を生かす

目次

人材育成が地域情報化の成否を分ける 小林宏二(東京大学社会情報研究所教授)	4
グレードの高い田舎づくりへチャレンジ 北海道別海町・真籠穀	8
ネット交流でシニアが社会参加 仙台市・庄子平弥	10
進む企業間・市民間の連携 東京都三鷹市・関幸子	12
電子マネーで商店街おこし 長野県駒ヶ根市・小松政文	14
岐阜県版「シリコンバレー」を構築 岐阜県大垣市・安藤隆年	16
技術交流プラザで受注拡大 大阪府東大阪市・小田至宏	18
高齢者に暮らしやすいまちづくり 兵庫県洲本市・赤澤保守	20
ケータイで商店街情報を発信 広島県三原市・黒田昌紀	28
科学センターと小中学校結び理科の学習 徳島県那賀川町・西岡賦文	30
みんなが主役の有線テレビ 大分県大山町・緒方英雄	32
「健康な日本」の創造に向けて 山口信夫(日本商工会議所会頭)	3
「コセコ」への思い 逢坂誠二(北海道「コセコ」町長)	22
きれいな国のきたない憲法 平谷英明(自治体国際化協会シンガポール事務所長)	27
地方行政財源確保問題 総務省自治行政局自治政策課	34
第十五回地域づくり団体全国研修交流会	38
仙台市のサロン 東北電力グリーンプラザ 仙台市・山田光人	37
金沢ならではの伝統文化で総合的学習 金沢市・石井百合子	40
まちづくり活動、早稲田からの発信 東京都新宿区・安井潤一郎	42
雪舟さんキーワードにまちおこし 福岡県川崎町・櫻井英夫	44
地域づくりのリーダーを育成 北海道・早川由世	45
センター通信	46
「T」を生かす	23
都道府県漫遊／手前みそですが	47・48

表紙●麦屋踊り

富山県の五箇山平村の麦屋まつり、こきりこ祭りが九月二十三日から四日間行われ、観光客もコンテストに参加、熱気に包まれた。五箇山は、庄川の上流、五つの谷あいの里で、飛騨白川郷にも近い。平家の落人の集落とも伝えら



れ、麦屋節にへ烏帽子狩衣脱ぎうちすてて今は越後の仙刀の一節がある。民謡の宝庫である。

相倉、菅沼の両村には、合掌造りの家が並び、平成七年には世界遺産に登録された。四百年前に建てられ、国重要文化財の上梨村の「村上家」を訪れた。田舎裏で焚く櫓の煙が二、三階に立ち上ってきて、涙が止まらなくて困った。

昔は山越えて城端町に出るには半日、雪の日は一日がかりであった。が、今は五箇山トンネルが開通し、車で十五分ほど。秘境のイメージはない。金尾梅の門の句に天梯子がみみがかれて秋の風

●ペンII丘●カメラII松岡勉

産業革命にたとえられるIT(情報通信技術)革命。だが、日本はアメリカに数年遅れているといわれる。昨年以來日本もこれに追いつこうと、5年以内に世界最先端のIT国家を目指す「e-Japan戦略」をはじめ、予算の傾斜配分を行おうとしている。こうした中、パソコン、携帯端末などを使い、医療、福祉、教育、起業、商店街活性化と幅広く、地域情報化が試みられている。

東大阪市技術交流プラザのホームページへようこそ - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

東大阪市技術交流プラザ

特集



モノづくり見聞録

近畿大学 リエゾンセンター

「まずは相談から」産学連携を

推進する総合教育機関

この特集ページでは、モノづくりのまち東大阪発の、様々な「モノづくりの喜び」をお届けします。

●記事を読む ●キーパーソンインタビューを読む

トピックス

- 8月20日 奈良先端科学技術大学院大学との交流会
- 8月20日 財務体質改善のための基礎セミナー
- 8月14日 〈独〉産業技術総合研究所・関西センター 公開
- 8月13日 12社のデータを登録しました。
- 8月 8日 産技研月例セミナー「高速加工を支える技術」
- 8月 2日 「もうかりメッセ東大阪」 参加企業募集
- 7月25日 産業技術支援センターの講習会日程(8月分)
- 7月25日 IT基礎技能講習会のご案内
- 7月18日 「光」ITの今後の展開 - 光テクノロジーを軸として -

センター講習会日程(7月分)

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

化対策事業費補助事業

企業技術情報データベース

東大阪市内企業の技術情報データベースです。ご利用ください。

モノから探す!

キーワードで探す!

クイックサーチ

類似語・関連語検索

業種から探す!

加工種別から探す!

第7回東大阪市モノづくり取引交流会
もうかりメッセ東大阪

東大阪市のホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

東大阪市長官舎技術支援センターのホームページへ

大阪府東大阪市

受注機会の拡大を狙いに、市内中小企業の技術情報のデータベース化、企業間や企業・大学・公共機関間の情報交流のツールとして企画。現在、1100社のデータを揃えている



長野県駒ヶ根市

広域の商店街活性化のため、ポイント・プリペイド・キャッシュカードを兼ねる「つれてってカード」を導入。多様な民間・行政サービスが提供できる次世代型を開発へ



仙台市

生涯学習活動の一環として活動しているシニアネットクラブには、毎回定員を上回る応募者があり、うれしい悲鳴



東京都三鷹市 変化する社会構造、技術革新に合わせた産業支援を狙いに、「三鷹産業プラザ」など4拠点で、SOHO支援サービス・交流、共同研究を行い、ビジネスチャンスを創造



兵庫県洲本市 高齢の要介護者宅にCATVを活用したテレビ電話を無償で貸与し、フェース・ツー・フェースで24時間介護相談サービスを提供。医師のケアプランにも活用されている



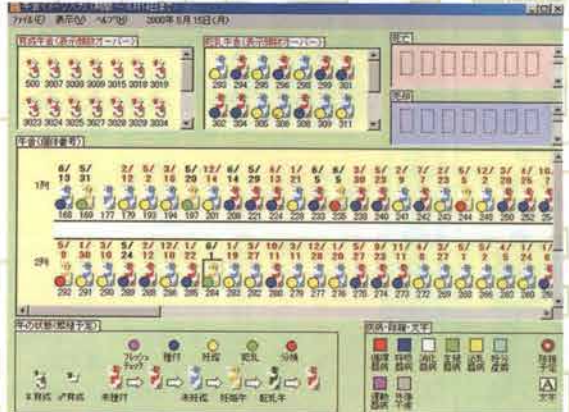
広島県三原市 携帯端末「iみはら」を使って、お勧め商品のPR、ランチメニューの紹介などで商店街活性化。顧客層と携帯利用世代にギャップのあるのが悩み



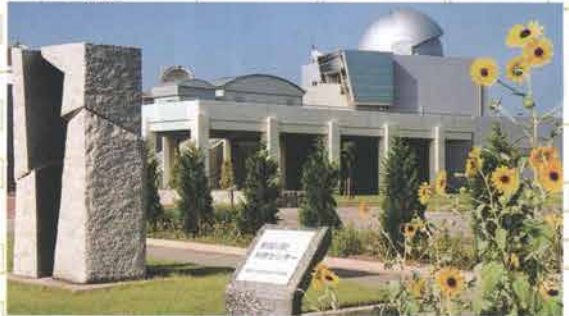
大分県大山町 有線テレビの自主番組を開始して15年、すっかりまちに溶けこんだ。ビデオ・オン・デマンドといった機能も付加し、さらに高度情報化を目指す



岐阜県大垣市 岐阜県版シリコンバレーの構築を目指し、産官学の情報の集積・発信の中核拠点であるソフトピアジャパン。イベントなどを通じ、産業・地域・生活の情報化へ向け支援



北海道別海町 牛乳生産量が日本一の町だけに、マルチメディア館とJA、酪農家とを結び農場支援システムは充実している
※写真は、牛1頭ずつの搾乳の状態などを色や形で表示する牛舎イメージ画面



徳島県那賀川町 科学センターでは、顕微鏡でとらえたプランクトンを大画面プロジェクターに映し出して授業をしたり、インターネットで天体望遠鏡の画像を送るなど科学教育に役立させている



山口信夫

日本商工会議所会頭

「健康な日本」の創造に向けて

日本の事業所の九九・三％が中小企業であり、従業者の八〇・六％が中小企業で働いている。日本がバブル崩壊以来の経済の停滞した状況から脱し、持続的な経済成長を遂げるためには、小泉政権が取り組んでいる「構造改革」がぜひとも必要である。しかし、同時に日本が本来の活力を取り戻すためには、地域経済を支える中小企業が元気になるといけない。

七月に日本商工会議所の会頭に就任して以来、全国に五百二十六ある商工会議所のいくつかを訪問し、地方は非常に頑張っていると強く感じた。地元企業を育て、あるいは強化することで、地域の活性化につなげていくというそれぞれの商工会議所の強い意思とその努力を大変心強く思った。

革新的な事業を立ち上げて成功し、全国的にみてもその道の一流といえる中小企業が地域に何社も芽生えてきているケースがある。新しい雇用が創出され、また周辺の中小企業も活性化されて、そのまち全体が勢いづくきっかけにもなる。意欲的な企業や先進的な地域の取り組みは、そこから生まれる技術や経営ノウハウなどを全国に広げられれば日本経済の活性化にとっても大きなインパクトになる。

相対的に経営資源に制約のあるベンチャー企業や中小企業には、国や地方自治体の適切な支援も必要である。景気が悪化するなか「構造改革」を行おうとすれば、雇用面のみでなく金融面でのセーフティーネットが欠かせない。しかし、甘えを排し、自助自立の精神でそれぞれの企業が地域で頑張る、いかに新しい事業を興し、従来からの事業を革新していくか、最終的には、一人ひとりの企業経営者の意欲と努力に帰すると思う。そうした努力の積み重ね、集合が地域経済発展の大きな力となっていく。

規制緩和、経済のグローバル化の影響は商店街にとっても避けて通ることができない。都市への集中、外資系を含めた大型店の進出などで、地域の商店街では空き店舗が増えてさびれているケースがある。この問題はなんとかでも解決しなくてはならない。

まちづくりに最も大事なことは、まず住まう人びと自らがどのようなまちにしたいのかを真剣に考え、その実現に向けて努力していくことである。私は住民が豊かで快適な暮らしを営むうえで、街並みが大切だと思う。家族とともに歩く、落ち着いた雰囲気、街並み、そこから昔ながらの祭囃子が遠くに聞こえ、地元商店街で触れ合いを楽しむ、憩いながら買い物をする。伝統文化や歴史の息づくまち。これが私の理想とする街並みであるが、一人ひとりのまちに対する思いを実際のまちづくりにどう生かしていくかを考えていかなければならない。

商店街としては、お客さまである住民にも参加していただきながら、大型店にはない独自の工夫を重ねていくことが大切である。新しいものも取り入れて形を変えながらも、住民との触れ合いがあり、活気に満ちた商店街を再興し、まちを支えてもらいたい。

地元の中小企業の活性化とともに、人びとの幸せを紡ぐまちづくりを進めることが、地域の活性化には欠かせない。地域の商工会議所は、中小企業が本来持っているダイナミズムとバイタリティを存分に発揮できるように、また、商店街が活気にあふれて人びとが集い憩えるように、条件づくりをお手伝いすることが役割である。日本商工会議所としても一生懸命応援し、このたびスローガンとして掲げた「健康な日本」の創造にまい進していきたい。

人材育成が地域情報化の成否を分ける

自治体に問われる 説明責任と結果責任



東京大学社会情報研究所教授
小林宏一

十分成果を挙げていない IT政策

日本において、いわゆる地域情報化政策が意識的に導入されたのが一九八〇年代半ばであったから、それからかれこれ十五年余が経過したことになる。この間、多くの省庁が関連政策を打ち出し、それに応えるかたちで地方自治体も無数といつていいほどの具体的施策を導入してきた。こうした十五年間にわたる地域情報化の成果を全体としてどのように

評価すべきなのか、筆者は、しかるべき組織——そこには当然政策立案者も事業主体としての地方自治体も加わってはならない——のもとで「冷徹」かつ包括的なアセスメント作業を行い、成功事例に学び、失敗の轍は二度と踏まないための中間総括を行うことがそろそろ必要ではないかと思っている。

しかし現実には、そうした総括がなされていない中、一九六〇年末ころの情報社会論提唱のころ以降、日本の情報化政策、地域情報化政策の動向を追ってきた筆者の主観的評価

とはいえば、それは「日本の情報化政策はかくかくたる成果を挙げてきているとは言えない」というものとなる（もしそのような成果が過去に上がっていれば、ここにかけて「IT革命の到来」「IT政策の重点施策化」などという必要はなかったはずである）。

あいまいのままの 政策の責任

最近、霞が関のある官庁の研究会に参加した折、たたき台を提出される所管部署の担当者の方が繰り返して、そこに盛り込まれる施策についての「説明責任」、「結果責任」について言及されていたことが大変印象的であった。こうした「説明責任」、「結果責任」はあらゆる自治体の政策においてもまた厳しく問われる（べき）ものであろうし、このことはまた地域情報化政策にも当然問われてくる。ひるがえって過去の地域情報化施策の遂行過程では、こうした「責任」があいまいのままにされた事例がかなりの数にのぼるということでもある。

以上のような前置きの記述を踏まえ、以下においては、筆者自身の長年にわたる知見と、数年前、財団法人高度化協会の主宰で一年間にわたり行われた地域情報化の成功事例勉強会（正式には別名であった）での報告などを

ベースに、地域づくりにITを活用するにあたり肝に銘じておかなければならないこと、成功のカギ、留意点などについて筆者なりの考えを思いつくままに記してみたい。なお、筆者のこの原稿は、後続する多くの具体的事例と並行して執筆された。取り上げられている地域のいくつかには、筆者自身直接お邪魔したところもあるが、そうでないところのほうが多い。したがって、私の見解が、後続する具体的体験から導き出される貴重な所見とどの程度符号するか（あるいはズレが生じるか）、いささか「心配」などところもあるが、それは読者の方々の判断にお任せすることになる。

ITは手段であることの再認識を

他の政策プロジェクトにも共通することと思うが、そうしたプロジェクトには、過去の何らかの施策を踏まえ、その施策のいつその展開・向上を目指して計画されるものと、まったく新規に計画されるものがある。「アプリケーション」あるいは近年頻繁に語られる「ソリューション」ということばに象徴されるように、情報化関連のほとんどのプロジェクトは、何らかの政策目的を達成するために情報システムを構想するという過程をたどるのが普通である（もちろん通信インフラ政策やいわゆる情報化リテラシーをめぐ

むIT教育のように個別の目的を念頭に置かない政策もあることは留意しておくべきだが）。したがってIT政策は、何らかの政策課題に「奉仕」するものとして「手段」であることがまず確認されねばならない。

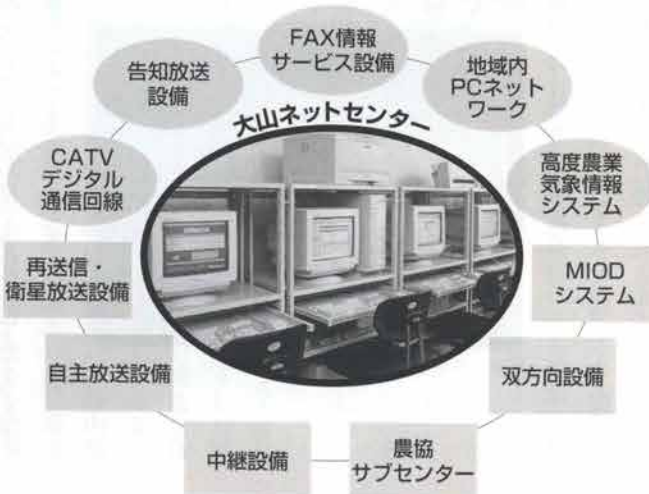
目的意識が明確だった 大山町CATV事業

その場合、冒頭に述べたように、当の政策目的が先立つ政策的努力によってすでに一定の成果をあげている中、その目的の達成水準をさらに引き上げるための情報化プロジェクトが、いわば「有からの創造」タイプとしてある。後に取り上げられる大分県大山町におけるケーブルテレビ導入施策はその好例の一つである。この町は、一九六〇年代以降の構想力に満ちた農業構造改善事業の結果、多彩な市場作物の栽培が日常化し、市場情報や栽培関連情報などに対する町民の情報ニーズが高まり、地域への帰属心が強まったことを背景にしていたことを受けて、改善事業導入から約二十年を経てケーブルテレビの導入を実現している（決してその逆ではない）。こうした政策アプローチは、先立つ施策が熱心に追求され成果を挙げていればいるほど、遂行者の目的意識、問題意識が明確になっているはずで、あとは、先行事業の中から情報化に「なじむ」ものを目ざとく洗い出し、そうし

た意識的に確に伝える情報システムをだれがいかにか構想するかソリューションが問われることとなる。

したがって、この種ケースで必要なことは、まず、①まわりを見回して何らかの情報システムが手段として役立つような従来施策に何

●CATV利用によるマルチメディア事業＝大分県大山町



があるか、また、その現状がどのようなものになっているかを事業の現場からのフィードバックにもとづいて検証する作業であり②①の作業を踏まえて情報システムの導入を検討する以前に、その事業において達成されねばならない積み残し課題はないかを検討する作業であ

る。たとえば、高額な遠隔医療システムを導入すること、その経費を在宅寝たきり老人の出張入浴サービスに投入することどちらが重要か（喜ばれるか）は真剣な検証に値することだと筆者は考えている。

自治体自前の人材でシステム導入を

さらに、前記①、②の作業は、外部機関に委託し「提案」を受けるのではなく、自ら検証し、自ら構想する自治体自前の人材によって行うことが望ましい。それは、たとえば、仮に遠隔医療システムを導入しようとするとき、地域中核病院、地元医師会は今までも互いにどのような関係にあったか、地元の医療現場にいる人びとの労働条件はどのような現状にあるのか、サービス対象となる住民はどのような地域的分布のもとにあり、どのような医療問題を抱えているのか、地域特有の発病率の高い病気はないかなど、構想を膨らませ現実性のあるものにしていくためには、地元にしつかりと足を踏まえている人間でなければならぬということなのである。

「有からの創造」ということで、いま一つ指摘しておきたいことは、日常の行政の活動が活発に遂行されていれば、情報発信を思い立ったとき、「いかに」といういわばエディトリアル・デザインがらみの工夫は必要になる

ものの、「何を」発信すべきかについての苦労はなくて済むということである。このことは、たとえば、兵庫県西宮市のホームページ（<http://www.nishio.jp/>）を見ていただければただちにうなずけることであろう。ここでは、多くの自治体ホーム・ページに共通する広報や観光に関連する情報は全体の一部にすぎず、人事、入札契約情報、福祉、防災、



日経インターネットアワード2000で受賞した兵庫県西宮市のホームページ



和歌山県美里町立天文台のホームページ

る。

このようなホームページはまさに「名は体を表す」と言えるものであり、さらに毎日のようにページ更新が行われていることを併せみたとき、そこに西宮市の日ごろの行政活動の多彩さ、真剣さ、また、そうした成果を積極的に、しかもいち早く市民に伝えようとする意欲がみてとれるのである。

財政、産業振興、文化・教育などの情報コーナーには、それぞれ実質的な情報価値を持つ情報が込められており、さらには市議会の会議録や西宮市例規集など行政のみならず立法分野での活動についても、市民が立ち入った情報を必要に応じて収集できる環境が整えられている。こうした情報は、言い換えれば市民が市の行政にさまざまな局面でコミットすることを動機付けるたぐいのものだともいえる

情報化プロジェクト構築のいま一つは「有からの創造」とでもいえるタイプである。この場合は、事業の目的設定とその目的にかなったシステムの構築、さらにその運用体制を一挙に考える必要があるし、また、先立つタイプ以上に「創造と工夫」が不可欠となる。これを具体的な事例で考えてみたい。

冒頭に言及した電気通信高度化協会の勉強会で筆者が感銘を受けた報告の一つに、和歌

山県美里町の町立天文台台長の尾久土正己氏の報告があった。竹下政権下で打ち出された「ふるさと創生資金」が交付されたとき、「美しい星空しかない」美里町は天文台を造ることにした。この計画を具体化する過程でこの町の慧眼さは、なによりもまずこの天文台の中核となる人材探しをしたということである。それが、西日本のある天文台からスカウトされた尾久土氏だった。氏はこの職を引き受ける際の条件として、台長に予算提案権を賦与することを求められたという。これは、たとえば教育委員会の傘下におかれることにより、予算的にも、また運用面でも上位組織に拘束されることを氏が懸念されたことによる。

こうした人材を得て、美里天文台が、天文学上の出来事をタイミングよくとらえ、それを魅力的なたちでイベント化し、町民のみならずインターネットを通じて町外に対しても質の高い発信活動を絶え間なく続けていることは、同天文台のウェブ・ページ(<http://www.obs.misato.wakayama.jp/mo.html>)からもひしひしと伝わってくる。この点に関連させてここで強調しておきたいことに、情報化施策遂行過程における「運用」の重要性がある。

「コンピュータ、ソフトなければただの箱」と言い古されたことは、あらゆる情報システム、情報ネットワークにも当てはまること

である。すでに指摘しておいたように、

ITは目的ではなく、何らかの目的（農業構造改善事業をさらに促進する、町民の宇宙のファンタジックな夢をふくらませてもらう）を達成するための手段であった。だとするならば、当の目的達成に常日ごろ腐心する人間（たち）、目的の具体化過程、すなわちアイデアを出し、実際の情報づくりやサービス・コンセプトの組み立てのあらゆる段階で「創意工夫」を発揮できる人間（たち）、具体的目標を現実のものに変えるための組織化にたけた人間（仕掛け人）、さらにはそうした目標を念頭において自前の情報システムを効果的かつ柔軟に使いこなしていける人間（たち）が、地域情報化（だけではないが）の成否を分ける最大の要因だと筆者は考えている。言い換えれば、それは人件費であり、経常費であり、運用コストである。情報機器コストや電気通信料金の低廉化が進む今日、初期投資コストに対する運用コストの比率はさらに高まるべきはずのものであるが、必ずしもそうはなっていないというのが現状である。

地域情報化に求められる構造改革

過去の公共事業の発想を逆転するこうした視点が定着しないかぎり、依然として「仏作って魂入れず」状態の地域情報化施策が後を

たらず、学芸員の補強や絵画の新規購入にと欠く美術館、宇宙の奥深さを伝えることのできない天文台、収蔵ビデオがほとんどないハイビジョン・シアターが増えることになる。時代の変化に対応することを怠ってきた日本の教育政策ゆえに、こうした人材を幅ひろく輩出するシステムティックな基盤は大きく立ち後れている（そしてそれはIT講習会といった付け焼き刃的な方策では改善しえないはずのものだ）が、テレビゲームやインターネットのホームページづくりに励む人びとが増え、NPOの活動が全国各地で胎動している今日、「求めよ、されば与えられん」という人材環境は徐々にではあるが確実に整いつつあるかに見える。

折に触れ「構造改革」が問題とされる今日、地域情報化政策の領域においてもそうした試みが求められている。日本の労働力構造全体にIT／ハイテク対応が求められているように、自治体レベルでも、ほかならぬ組織内情報化により大胆なスリム化を図る一方、前述した理由から困難ではあるが、豊かな情報化マインドを持ち合わせ、「説明責任」、「結果責任」を進んで担っていく人材を擁していく戦略が立てられなければならない。そのような人材が主役となる組織が主流となれば、日本における地域情報化の試みはおのずと実り多い成果をもたらしてくれるはずである。

グレードの高い田舎づくりへチャレンジ 広大なゆえ迫られる酪農・教育の情報化



別海町総務部生涯学習メディア推進室室長
真籠 毅

香川県の広さに匹敵

別海町は、北海道の東部に位置し、約千三百二十平方キロと四国の香川県に匹敵する広大な面積を有し、なだらかな平野に、人口約一万七千人が散在して生活している。

主産業は酪農で、約千戸の酪農家がおおよそ十一万頭の乳牛を飼育しており、町村における牛乳の生産量は全国一である。

また、町の東部はオホーツク海に面し、サケ・マスを中心とした沿岸漁業と、サケ・ニシン・ワカサギのふか・放流、ホタテの稚貝放流など「育てる漁業」が定着し、町のもう一つの主産業を形成している。

簡単操作で遠隔医療

住民は、広大な大地と自然に恵まれた環境の中で生活しているが、病院、役所に行くにも、日常生活の中に距離や時間といったハンディキャップを常に抱えている。

本町ではこの問題を解消するためには、ITを活用した地域情報化を積極的に進める必

要があると判断し、平成九年度からさまざまな情報化に取り組んでいる。

まず最初に、「保健・福祉・医療」分野の情報化として、遠隔医療システムを厚生省のモデル事業として実験導入した。これは、町立病院と在宅患者宅をIS

DN回線で接続、パソコンにテレビ電話機能と、血圧や心電図、血中酸素飽和濃度などを計測するバイタルセン



遠隔医療システム(運用開始時)

サを患者宅に設置し、医師や看護婦が遠隔により問診診療や療養指導を行うとともに、電送される生体情報のモニタリングによる健康状態の確認やデータの蓄積を行うものである。システムの選定に当たっては、問診するた

めに鮮明な画像であることと、医師、患者の家族ができるだけ簡単に操作できることを条件とした。当初、患者の家族はパソコン操作に不安を抱いていたが、画面のタッチパネルに触れるだけの簡単な操作で済むため、安心して使っていた。い

この遠隔医療の導入により、広い地域の往診や訪問看護の限界の解消、在宅患者の家族送迎の負担緩和に役立つとともに、緊急時に直ちに対応できる仕組みが確立され、距離に対する不安が解消された。

沖縄・東京の学校と交流学习

次に、「学校教育・生涯教育」分野に関する情報化であるが、平成九年から十一年の間に、町の十二の小学校にクラス分二人に一台、十の中学校に一人に一台の割合でパソコンを設置すると同時にネットワーク化し、インターネットができる環境を構築。当初はパソコンやインターネットの操作を中心に授業を行ってきたが、現在では、学校ごと、クラスごとのホームページの作成や、子供たちの研究

発表、学校通信の掲載などに活発に活用されている。また、十一年には各小中学校にテレビ会議システムを導入し、町内はもちろん、沖縄や東京の学校などと交流学習や講演会を行い、普段触れ合うことのない遠方の子供たちといつでも接することが可能となった。さらに、各小中学校の教師により、「学校教育情報化推進連絡協議会」が設立され、パソコンの操作研修やホームページ作成研修会などを開催し、指導者の養成や教育分野の情報化推進計画を作成し、活発な活動を展開している。

狂牛病など酪農情報を交換

次に、地域産業に関する情報化では、基幹産業の酪農経営を支援するため、十一年、十二年に酪農家とJA、農業改良普及センター、農事試験場をネットワーク化し、気象情報、生産技術情報、JAからのお知らせ、固体管理システムによる繁殖データ管理や経営支援システムなどが構築され、酪農家全戸に配布されたパソコンや情報端末を利用してさまざまな農業情報の入手やデータ管理が可能となった。

当初は、パソコンに触れたことのない酪農家が大多数であったが、酪農家全世帯を対象に約六カ月間研修を実施し、操作に慣れてもらうよう指導している。中には、子供に教えてもらいながら使用している世帯もあり、学校にパソコンを導入した成果がこのようなど

ころにも表れてきている。今後は、経営診断や土壌管理、環境管理などのシステム構築を進め、情報技術を活用した近代的な酪農郷づくりを目指したい。

狂牛病関係では、ホームページを活用し、厚生労働省や北海道農業改良事務所の情報をJAとの協力によってリアルタイムで酪農家に流したり、調査用紙を配信してネット・ファックス回収を行っている。今後、調査が進み、具体的な施策や指示が示された場合にも、ただちに対応することになっている。

次に、「行政・文化・生活」分野に関する情報化であるが、十一年四月にオープンした情報拠点施設の「マルチメディア館」を核に各公共施設をネットワーク化するとともにキヨスク端末を設置し、ホームページ上から行政・観光情報などの入手が可能となった。

また、役場支所や出張所にはテレビ電話を設置し、役場本所と遠隔による住民相談や諸手続きが気軽にできる環境を構築し、住民サービスの向上に努めている。十三年十月には、役場本所内にギガビットの高速LANを敷設、ネット用パソコン五十台を各部署に配備し、マルチメディア館と光ファイバーケーブルで接続し、役場全部署から常に新鮮な行政情報をホームページ上に提供している。なお、ホームページは各部署の職員の創意工夫により自主作成しており、掲載は通常業務の一つ

として位置付けられ、庁舎内に設置した「情報化検討委員会」で情報化推進の具体的なプランづくりを進めている。

町民連携で地域情報化推進へ

今後は、住民に分かりやすく、欲しい情報を速やかに提供するとともに、一方では多くの住民の意見を集約し、多様化する住民ニーズをスピーディに行政に反映できる新たな仕組みづくりを進めたいと思っている。

また、行政情報分野のみではなく、地元JAや、漁協、商工会、文化・スポーツ・ボランティア団体などにも情報化への取り組みに積極的に参画していただき、町全体が連携した地域情報化を推進していきたい。

最終的には、住民自らの積極的な参加による「地域コミュニティ」の形成を図ることが目的であり、広い大地にふさわしい「グレイドの高い壮大な田舎づくり」の完成を目指し、チャレンジしていきたいと思っている。



マルチメディア館。(左より)ホール、パソコン研修室、マルチメディア工房

ネット交流でシニアが社会参加 「出前教室」で学ぶ側から教える側に

平成九年九月、私に東北郵政局からお客さまサービスの向上を目的に高齢者向けのパソコン教室を実施したい、その実現のため会場として郵便局の施設を提供する、という話が持ち込まれた。この計画を具体化する過程で、仙台市教育委員会も生涯学習活動の一環として企画に参加することになり、協議の結果、主催団体は、仙台中央郵便局、仙台市教育委員会、そして当時私が関係していた市民団体「シニアネット仙台」の三者共催によるパソコン教室とすることが決まった。

①仙台中央郵便局は局舎の一室の提供とパソコン十台の配備およびインターネット回線を敷設整備する②市教育委員会は受講希望者の募集について「仙台市政だより」に掲載し協力する③私たちスタッフは教材となるテキストの作成や受講者の募集、講師の確保など実際の講座を担当・運営する事務局を担当することになった。

募集定員の7倍の応募

仙台中央郵便局の会場設営は当初の計画ど

おり、すべて円滑に進められ、教育委員会も仙台市政だよりへの受講者募集の記事を掲載して約束を果たしたが、市民団体側の負担は当初の予想をはるかに上回り、インストラクターの確保、テキストの編集、カリキュラムの編成などは未経験のことばかりであり、難行苦行の連続となった。

このうち、インストラクターの確保では、NTTやパソコンメーカーを訪問して協力を要請、またテキスト作成とパソコン設定作業については地元の針生印刷株の全面的協力を受けるなど、まさに、行政・企業・市民団体と社会を構成するあらゆる分野が協同融合した形での「シニアパソコン教室」の実現となった。当初、応募者が少ないであろうという想定で募集定員を三十人としたところ、何と応募者が二百人を突破した。

これは、これまでの民間のパソコン教室が高齢者にとって不親切であったためだと思われる。質問したくてもどう質問していいかわからないほど、初歩的なことも理解できない高齢者にとっては、パソコンは遠い夢の国の



仙台シニアネットクラブ事務局長
庄子平弥

ことと考えられ、別世界の出来事として見られていたのが、この教室では、受講者二人に一人のサポーターを配置し、分かるまで手を取って教えるという学習システムとしたことで、人気が集中したようだ。

受講者がサポーターで協力

この人気がぶりに驚いた仙台中央郵便局と市



シニアパソコン教室

教育委員会は急速、受講定員の枠を広げ受講者の増員を求めてきたが、インストラクターの確保が困難でもあり、対策に苦慮した。そこで思いついたのが、受講者の中からサポーターを募集し、学ぶ楽しさを教える喜びに転換するという方法であった。これぞまさしく生涯学習で学んだ成果を高齢者の社会参加という形で行動に移すということである。それまでに受講した高齢者に呼び掛けたところ、三十人の受講者から二十人の希望者が現れ、そこで、このサポーターを集めて「仙台シニアネットクラブ」を結成した。

小学生にパソコン教育

全くの素人が十時間程度の講習を受けただけで、他人にパソコンを教えるなんて、冒險もいいところであり、無謀のそしりは免れないことは百も承知であったが、とにかく差し迫っていることでもありこれらの人びとへの「血みどろの特訓」が始められた。

この特訓の甲斐あって、平成十年の年末には、この評判を聞いた仙台市内の小学校から児童へのパソコン教室の授業を支援してほしいという要望が出され、実現の運びとなった。「パソコン名人のおじいちゃん先生」「おばあちゃん先生」と慕われながら、孫世代の小さな子供と高齢者の組み合わせが始まり、他の小学校に波及していった。

この風評にマイクロソフト社が機材の提供やCD-ROMの贈与で支援を申し出るなど、企業からの援助が多くなり、活動の輪が広まった。

たくさん先生のそばについて親切に教えてくれると人気を呼び、学校のPTA、社会学級、公民館などでのパソコン講座、郵便局の年賀はがき作成講習会へ、先生としてのお座敷がひっきりなしに掛かり、本業のシニアパソコン教室の合間に出勤教室が多くなった。

サポーターの数も逐次増加して、二年目には五十人まで増加し、現在は百人に増強された。

この仙台中央郵便局のパソコン教室は、応募者が毎年五倍、六倍と増える一方となり、受講者のサポーターとしての参加により、高齢者の社会参加が急激に盛り上がるなど、生涯学習活動の成果が即実行できる実践活動の場として注目されている。

65歳以上IT講習の業務を受託

国の施策として平成十三年度に行われているIT講習は、六十五歳以上に限定して業務委託を受け、受講者二十人に対して、主任講師二人、副講師十三人の計十五人が付きっきりで指導するという企画が大反響を呼んだ。一般のIT講習が受講者不足という状況の中で、第一期、第二期ともに受講希望者が二倍



小学校への出前教室

を超す盛況ぶり、当初千人の受講契約数を千二百六十人に急ぎ、契約を変更した。

この六十五歳以上IT講習会は、連日超満員で一つの教室には受講者と先生の三十五人が交じり合っており、主任講師の声も通らないほど賑やかに行われる。予想どおり受講者からはサポーターになりたいという声が自然にわき起こり、IT講習は生涯学習の場として、高齢者の新たな生きがいを創造するという成果を上げつつある。

ボランティアのあるまちづくりを進め、高齢者がインターネットを活用して、明るく生きる時代の先端を走るパイロットを果たす喜びを感じている昨今である。

進む企業間・市民間の連携

「SOHO CITYみたか構想」を展開

東京都のほぼ中央に位置し、緑に囲まれた住宅都市三鷹市は、既存産業の減少、財政基盤の低下、少子高齢化による人口構造の変化、新たなライフスタイルの要求という四つの要因を踏まえ、平成九年より「SOHO CITYみたか構想」に基づき地域情報戦略を掲げてきたが、ここで三鷹市のSOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）戦略を紹介していこう。

SOHOはSOHOだけでは大きくならない

「SOHO CITYみたか構想」は、市内に敷設された光通信網（CATV網）を活用して、情報・IT関連企業の誘致・集積を図り、起業家を育成するとともに市民の情報化へのリテラシーを高め、地域の農業、工業、商業者および企業・組織の情報化を支援するという地域情報戦略としての構想である。

構想の根幹をなすのは「SOHOはSOHOだけでは大きくならない」という前提にある。SOHOはある意味では、まさに中小零細企業であり、規模や情報、人材のハンディ

キャップを補完するシステムが必要とされている。それは、SOHOの技術と経営能力を評価し、支援する応援団が必要とされているということである。そこで、市民や事業者、大学、研究所などの地域人材や機関を応援団として組織化し、地域全体でSOHOを育成するためのプラットフォーム「SOHO CITYみたか推進協議会」を設立した。併せて十一年九月には、構想の推進主体となる「株式会社まちづくり三鷹」を設立した。この会社は、三鷹市、三鷹商工会、地元企業から二千五百万円の出資を得て、中心市街地活性化法に基づき設立された。協議会と株式会社は、産業拠点「三鷹産業プラザ」の管理運営を中心として、構想の根幹をなす、①SOHO支援サービスの企画、開発、実施、分析、評価②SOHO交流、情報発信のための各種イベント、講習会の開催③SOHO実態調査、課題調査④ジョブマッチングサービス、専門家の紹介、ビジネス情報の提供、共同研究を行っている。

こうした一連の組織化は、急激に変化して



（株）まちづくり三鷹事業部
プロジェクトグループマネジャー
関 幸子

いる社会構造や技術革新に合わせた産業支援を行えるよう、自治体にはないスピードと柔軟性を備えた組織として動くための仕掛けづくりであり、市民、企業、大学、研究機関、自治体のパートナーシップによる新たな展開を目指しているものである。

SOHOを表舞台に

もう一つの取

り組みは、SOHOを表舞台に登場させたことである。十年十



三鷹産業プラザ

二月に「SOHOパイロットオフィス実証実験事業（入居ユニット9）」に着手したのをはじめとして、十二年四月に先の中心市街地活性化法を活用して「三鷹産業プラザ」を建設した。入居ユニットは最小一五・三平方メートルから最大三百三十平方メートルの面積で、SOHO一人から百人以上の中堅企業まで二十六社が入居している。併せて、「三鷹市三立SOHOセンター」（入

電子マネーで商店街おとし 1市1町2村で広域運用



駒ヶ根市企画財政課課長補佐
小松政文

アルプスが二つ映えるまち駒ヶ根市。長野県の南部、伊那谷のほぼ中央に位置し、人口三万四千人の緑豊かな田園都市である。

西に中央アルプス、東に南アルプスの眺望は伊那谷随一を誇り、中央アルプス駒ヶ岳ロープウエーは高低差、標高ともに日本一で、年間を通じて多くの観光客が訪れている。駒ヶ根青年海外協力隊訓練所や県立看護大学を核にした国際交流、市民交流にも力を入れている。

中央自動車道開通で市街地が空洞化

昭和五十年中央自動車道の開通は、工業や観光の大きな発展につながったものの、一方で中心市街地を核としていた商業は転機にさらされることとなるのである。

この時期、商店街協同組合は買い物の額によりスタンプを発行するサービスを開始し、「駒ヶ根スタンプ協同組合」を設立、順調にスタンプの発行高を増やしてきた。しかし、インターチェンジまでのアクセス道路の整備で、平成五年の郊外型ショッピングセンター

の進出を皮切りに大型店の出店が相次ぎ、駐車場を完備した郊外店への消費者の流出は急速に進むこととなった。市内の商店も大型店の値引き競争と同じ手段で廉価販売に追随した結果、利益確保のためにスタンプ発行の出し渋りやサービスの低下を招き、六年のスタンプ発行高は組合発足当時のレベルにまで落ち込んだ。さらに顧客からの信頼感の喪失、来街者の減少、休業・廃業店舗の発生など、中心市街地の空洞化が深刻化してきた。

多機能カードを発行



そこで、協同組合は五年から商工会議所、赤穂信用金庫、行政一体で商店街の活性化対策の研究を進めた結果、大容量のICカードの導入により、従来のスタンプのポイントカード化に、電子マネーとなるプリペイド機能を付加し、さらにキャッシュカードとしても使える多機能コミュニケーションカードとして事業化を決定し、八年十月にカードシステムをス

タートさせた。

このカードの名称は一般公募で「つれてってカード」と決まり、「いつでもどこでもつれてって」を合言葉に普及が図られ、システムのスタートとともに、組合名も「つれてってカード協同組合」と改名した。

売り上げが25%増に

以後順調な伸びを示し十三年八月現在、二万六千九百九十枚の発行となっているこのカードシステムは、当初、駒ヶ根市だけの運用であったが、赤穂信金の営業エリアである飯島町、中川村、宮田村にも順次拡大し広域化が図られ、参加店舗数は二百十三店舗となっている。つれてってカードが利用できるのは、小売店、料亭飲食店、ガソリンスタンド、理美容院、ゴルフ場など組合加盟店のほか、総合病院の医療費、温泉入浴料、文化会館の催し物、市役所の戸籍・諸証明手数料、高速バス料金の決済がポイントまたはプリペイドで可能になっている。

以下、カードの概要について説明したい。

つれて、ポイント機能は、百円の買い物
の都度商店からポイントが交付され、カ
ードに蓄積される。顧客はポイントを一円と
して、買い物やサービスを受けることができ
る。

プリペイド機能は、カードに金額をチャ
ージしておき、買い物などの支払いができる。
限度額は十万円（子供カードは一万円）。チ
ャージ方法は組合加盟店で現金と引き換えま
たは信金ATMで顧客の預金口座からの移動
による方法がある。特典として、チャージ時
点で百円につき〇・五ポイントのサービスが
つく。信金キャッシュカード機能はカードの
磁気ストライプにより、通常のキャッシュカ
ードとして利用ができる。

カードの導入の狙いとメリットについて、
組合側としては①顧客の大型店・他地区への
流出防止と売上増・商店街活性化②蓄積情報
利用による営業活動の展開③子供カード利用
による次世代利用者への啓もうにつながる
としており、現にこのカード導入で下降して
いたスタンプの発行高は九年度から上昇傾向
に転じ、ポイント発行金額ベースで八年度の
三千三百五十万円は毎年五・九%の伸びをみ
せ、十二年度には四千九百九十二万円と二五%
の増加となった。単純に売上額に換算すると
約四十二億円に、つまり売り上げが二五%増
えたことになる。このシステムは加盟店ごと

の顧客の利用情報を蓄積できるため、お得意
さまへのDM発送サービス、店独自のキャン
ペーンなどに活用されている。一方加盟店の
負担は、入会時に入会金・出資金が三万五千
円、店舗端末リース料・組合賦課金が毎月四
千五百円、ポイント発行時一・五円（〇・
五円は組合手数料）がかかるが、必要なコス
トとして割り切っている。

赤穂信金としても①普通預金開設による取
引件数の増加②競合他行との差別化③顧客・
組合・加盟店の資金の長期滞留につながった
——としている。

利用する市民からは、カードが財布代わり
になり現金を持ち歩きしないで済むこと、台
紙へのスタンプ貼りが不要となること、カー
ド一枚でさまざまなサービスを得られるな
ど、その便利さから評判は良い。また子供カ
ードはプリペイドの限度額が一万円だが、子
供に現金を持たせたくないという親にとって
も都合がよいし、文化会館の子供映画会には
かなり利用されている。

行政も、まちの顔である中心市街地の活性
化に向けて街路整備や駐車場整備、市街地循
環バス、駅前再整備などさまざまな支援策を
取り組んできたが、十三年度は市街地活性化
をソフト面で取り組んでいるつれて「カー
ドシステム」をさらに発展させて、高度情
報化社会において多様な民間・行政サービス

を提供できるマルチアプリケーション搭載の
次世代型ICカードとして、再構築する国の
研究事業に取り組んでいる。

オンラインショッピングも可能に

折しも今年は、三セクのCATV会社が光
ファイバーへの敷設替えを行い、双方向性を
生かした地域イン

トラネット網を構
築する。このため、
現在、電話回線を
利用している本部
サーバと店舗端末
の通信料も軽減さ
れることになり、
さらにID機能も
持つカードシステ
ムがネットワーク
を利用すること
で、各家庭のホー
ムターミナルから
オンラインショッ
ピング、行政情報
の閲覧、福祉・
医療サービスの
提供、施設利用
予約など多様な
サービスを提供
することが可能
となる日は近い。
より一層便利
なつれて「カ
ードシステム」
が、地域コミュ
ニティカード
として、地域
循環型経済に
つながる商店
街活性化に果
たす役割は、
ますます大き
くなる。



店舗用端末

岐阜県版「シリコンバレー」を構築 ベンチャー含め127社・1700人が就業



（財）ソフトウェア・ジャパン副理事長
安藤隆年

「情場」づくりへ3プロジェクト

岐阜県は「日本の真ん真ん中」に位置し、東西の交通の要となっている地である。従来からの主な地場産業は、紡績・繊維、陶磁器、刃物、木材加工業などであるが、これらの産業は海外からの安い輸入製品に押されて衰退したり、苦戦を強いられている。

そこで岐阜県は、「農場」、「工場」に相当する概念として、情報社会における情報価値生産の場、「情場（じょうじょう）」づくりをその戦略の柱とし、地域振興を図っていくこととしている。この「情場」を整備するために、情報インフラの整備、各種プロジェクトを立ち上げており、その中心にあるのが、岐阜情報スーパードメインに代表されるソフトピアジャパン、テクノプラザ、IAMASの三大プロジェクトである。これら拠点の相互連携を推進し、ネットワーク化を図ることにより研究開発機能とハイテク産業の集積を促進させ、世界的な研究開発ゾーンとハイテクビジネスの集積地「スーパードメイン」の形成を

目指している。

中核地点のソフトピアジャパン

岐阜県は平成二年度に「ソフトピアジャパンマスタープラン」を策定し、「高度情報基地ぎふ（情場）」づくりの中核拠点となるべく、産学官一体で情報の集積・発信基地を形成する情報産業団地、いわゆる岐阜県版シリコンバレーの構築を目指して、ソフトピアジャパンプロジェクトに着手した。二十一世紀のリーディング産業であるマルチメディア情報通信産業などの情報関連産業の集積を図るとともに、産業はもとより教育、福祉、医療など地域社会全般の情報化を促進するのがその事業目的である。ソフトピアジャパンは情報社会の中核センターとして、国際的なソフトウェアの研究開発や優秀なソフトウェア制作の人材育成、そして情報産業の育成を目指して八年六月にセンタービルがオープンした。

専門研修センターと国際インキュベーターとの合築ビル「ドリーム・コア」がオープンしている。

大きな産業もなく、大都市もない岐阜県で事業展開をするに当たって、構想段階から人的ネットワークの形成に努め、早い時期からさまざまなキーマンと接触し、アドバイスを受けるとともに意見交換を重ねながら進めてきた。十三年六月一日現在、分譲地、技術開発室、インキュベートルームを合わせて百二十七社、このうちベンチャー企業五十二社が進出しており、就業者数は約千七百人になっている。

今年度はブロードバンド時代に対応するための光ファイバーネットワークを敷設し、ビジネスサポート環境を整備している。

また、ソフトピアジャパンで働く多くの人びとに対して、その仕事や日常生活の利便を二十四時間サポートするための施設として、民間の資金と知恵を取り入れたPFI方式により「ワークショップ24」の建設が進められている。

人材育成・確保など4つの「コア」

ソフトピアジャパンは、マルチメディアなどに関する先端的な研究開発の支援、映像ソフトなどマルチメディア関連の人材の育成・確保、情報産業企業間の交流・連帯事業によるニュービジネスの創出、先端的なソフト情報発信の四つをコア機能としている。このうち、「研究開発」は地域結集型共同研究事業・産学官共同研究事業を慶應義塾大学や岐阜大学などの国内大学、南カリフォルニア大学やベルリンハイテクリサーチパークなどの海外大学・研究機関、研究開発型企業、業界団体などと共同で行っている。とくに医療、福祉などの生活に密着した研究や電子自治体に対応する公共モデルの研究を推進している。

また、「ニュービジネス創出」は、ベンチャー支援をはじめ、市場開拓やビジネスマッチング、さらに海外との連携・活動を行っている。

「人材育成」は、各種企業向け、県民向け研修を行うと同時に研修施設の貸し出しも行っている。また情報科学芸術大学院大学・岐阜県立国際情報科学芸術アカデミーでは情報化社会の担い手となる高度な創造的表現者の育成を目指している。「情報発信」は、マルチメディア&VRメッセきふ、ITに関するセミナーなどを開催している。

高齢者・障害者研修で社会参加支援

このほか、高齢者や障害者のためのバリアフリー化にも情報化は役立つと考えられている。たとえば、ソフトピアジャパンのセンタービルの一階の「福祉メディアステーション」では、病気や事故あるいは加齢などによる身体的ハンディを持った人たちに對して、マルチメディアなどのITを有効に活用できるように研修を行ったり、さまざまな障害を克服するための機器を展示体験したり、専門の相談員による相談を行ったりするなど、自立と社会参加を支援している。また、ドリーム・コアの一階には、これらの人びとが情報社会の恩恵を十分に受け活用できるように「丁寧、反復、じっくり、マイペース」をモットーとした、パソコンやネットワークの基礎について学ぶことができる「福祉メディア実習室」が開設してある。このような活動を通して、高齢者や障害者をはじめ、すべての人が住み慣れた地域社会で自由に行動でき、安心して暮らすことができる生活環境の実現を目指している。

第二ステージは「産業主導型」へ

ソフトピアジャパンは、今年オープン五周年を迎えた。計画着手からでは十数年が経過、

多くの方々の「知」を集集して、今では世界に開かれた情報基地として進化を続けている。岐阜県では二十一世紀を迎えた今、情報系産業のさらなる集積と育成支援を強化するため、第二ステージにおいては従来の官主導型から産主導型に切り替えるべく、本年度から戦略的アウトソーシング制の導入やソフトピアジャパンの産学官協調体制の強化などIT戦略推進体制を充実させるとともに、ビジネ



研究開発施設

情報ライブラリー

スサポート・ネットワーク整備やワークショップ24の建設、さらには人材育成基地IAMASを充実し県立情報科学芸術大学院大学を創設するなど頭脳産業都市「ITタウン」の発展に向けて一層の努力を続けている。

(注) IAMASは本プロジェクトの人材育成機能を担う高度なマルチメディア・コンテンツクリエイターの育成を目指した県立国際情報科学芸術アカデミー(平成八年四月開校)

技術交流プラザで受注拡大 中小企業千百社のデータベースを公開



東大阪市経済部経済企画課
小田至宏

西日本経済の中心・大阪市に隣接する東大阪市は、面積六一・八一平方^{キロ}メートルに八千六百八十（平成十年工業統計調査）の事業所が密集する全国でも有数の工場集積地、「中小企業のまち」である。

東大阪市の集積に関して特徴的なことは、軍需産業以外はすべてであると言つてよいほど、多種多様な業種・業態が立地していることで、発達した分業システム・地域内ネットワークから、「つくれない製品はない」とか「ロケットでもつくれる」とも言われている。

ネットづくりによる新技術開発が狙い

しかしながら近年、東大阪市においても、廃業・移転などによる集積メリットの低下現象が現れており、「低下しつつある集積メリットの補完」が大きな課題となっている。

「東大阪市技術交流プラザ」の構想は平成九年度にさかのぼる。市内企業の技術情報をデータベース化するとともに、企業間・企業と大学や公設機関との情報交流を行うツールとして企画した。つまり、情報の交流を活性化

することで市内企業の受注機会が拡大するとともに、市内においても新しいネットワークづくりが行われ、さらには新技術・新製品の開発が行われる、ということが当初の狙いである。

「東大阪市技術交流プラザ」の主なコンテンツは、市内企業の情報を紹介する「企業技術情報データベース」、技術に関する書き込みができる「技術交流掲示板」、協力大学・機関を案内する「技術交流ネットワーク」、東大阪市から経営に役立つ情報を提供する「トピックス掲示板」「メールマガジン」の五つである。

中でも、中心となっているのが、「企業技術情報データベース」という、高い技術力を持つ東大阪市内企業約千百社の技術情報を集めたデータベースである。現在、企業情報を集めたデータベースには、おおむね①取引先を管理するためのもの（信用情報を管理するためのものを含む）と②新規の発注先を探すことを目的とする場合、その価値を決めるポイント

トは、検索しやすいこと（スピード・検索方法）、データが新しく正確でしかも詳細・均質であること、それに加えて、特殊あるいは高度な技術を持つ企業が集まっていることが挙げられる。

そのため本市では、「企業の持つ技術のどこが優れているのか」「探している技術を持つ企業はどこなのか」を比較検討できるよう、登録企業全社を対象としたヒアリング調査や、検索方法の多様化、随時更新可能なシステム・体制づくりなどを行った。

登録企業の25%に問い合わせ

そうして平成十一年度に通商産業省（現経済産業省）の補助も得ながら、約一千社の参加を得て、十二年七月に公開されたが、本事業の成果については、アクセス件数は伸びているが、実際に市内企業の取引引きにつながっているのか、実態の把握が必要であった。幸い、登録企業からは「今まで付き合いがなかった業界からも引き合いが入るようになった」とか、「関東の企業から工場視察に来た」

といった声が出たほか、アンケート調査（十二年十二月実施、データベース登録企業が対象）の結果では、公開以来五カ月間の時点で約二五％の企業に何らかの問い合わせが入るなど、着実に成果を挙げていることが分かり、今後の展開構想も大きく広がった。

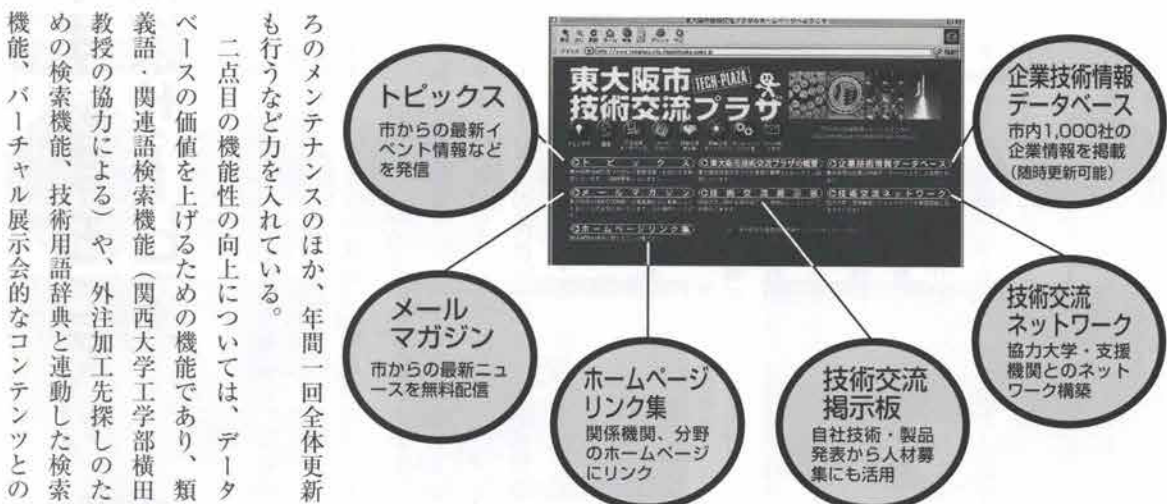
なお、現在のアクセス状況はトップページに一日三百件程度、サイト全体では同一万五千～二万件となっており、一度訪れた人は平均五十ページ程度ご覧になっていることから積極的に活用されていることが分かった。

また、「技術交流掲示板」という情報交換のための掲示板にも取引先探しの書き込みなどが多数あり、企業者から「案件が入ったら自動的に連絡が入る仕組みが欲しい」といった要望も出ている。

信用度向上へ1年ごと全体更新

平成十二年度、十三年度においてのHP更新のポイントとは、データベースの品質向上、機能性の向上、産学交流促進機能の充実の三つとなる。

まず一点目のデータベースの品質向上であるが、当初ヒアリングを行った時点から一年以上たつと、ほとんどの企業が多かれ少なかれ設備内容などに変化が出てくる。とくに連絡先については、「データベース全体」の信用度を下げてしまうので重視しており、日ご



連動機能の立ち上げなど、目的の企業をすぐに、しかも的確に探せる仕組みづくりを行っている。

三点目の産学交流促進機能の充実とは、「東大阪市技術交流プラザ」を企業と大学・公設機関との交流のためのインフラとしたい、という当初目的を実現するものであるが、企業が協力大学・機関すべてに一齐に相談できる仕組みや、協力大学・機関のセミナー、交流会などのイベント情報を一括して発信する仕組みを、十三年度に立ち上げる予定である。

企業活動において急速にIT活用が進む中、企業情報のポータルサイトが提供できるサービス内容も大幅に広がっている。「東大阪市技術交流プラザ」においても、企業情報の提供から見積もり・発注・決裁までを完結するサイトの提供やASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）ビジネス用ソフトをインターネット経由でレンタルする業者の仕組みを活用したソフト面での情報インフラ提供など、幅広い展開が考えられるが、今後の展開については「東大阪市内の企業」として何が最も大切であるのか、そしてそのために行政は何をすべきなのか、行政のなすべきことの中で「東大阪市技術交流プラザ」が果たすべき役割は何なのか、目まぐるしく変貌する世界であるが、基本を確実に押さえて見極めたいと考えている。

高齢者に暮らしやすいまちづくり TV電話で介護相談サービス



洲本市企画部情報課長
赤澤 保守

洲本市は、瀬戸内海の東域に浮かぶ淡路島の中央南東部にあって、大阪湾に面し、神戸・大阪まで約五十〜七十キロの距離に位置しており、明石海峡大橋の開通で阪神大都市圏が一時交通圏域に入った。本市の総面積は一二四・二四平方キロで、地域の中心部を洲本川が大阪湾に流れ込み、下流域に城下町を基盤とする中心市街地が形成されている。

職員の意識改革から始める

本市では平成四年以来、「暮らしやすいまちづくり」を目指してさまざまな事業を「情報」という視点から分析し、効率的な事業展開を進めてきた。そして「災害に強いまちづくり」と「高度情報化時代の到来」を常に念頭に置き、市役所には災害時に中枢を担う災害対応情報システムを導入し、市内全域に情報基盤となるCATV（ケーブルテレビ）網を張り巡らすとともに、多様化する市民ニーズと急速に進歩するITとの最適な融合こそが最も重要であることを認識しながら、以下のプロセスを速やかに実行してきた。

まず「職員の意識を改革すること」から始め、「市内LAN（災害対応総合情報ネットワークシステム）の構築」「職員の情報リテラシーの向上」「双方向CATVネットワークシステムの構築」「CATV放送会社（第三セクター）の設立」「CATVインターネットサービス提供」「福祉・生活情報や遠隔授業サービスシステムの構築」を順次推進している。

CATVインターネットをマルチ利用

これら一連の情報政策の一つの仕上げとして、平成十年度に郵政省（現総務省）から全国の自治体に先駆けて「マルチメディア街中にぎわい創出事業」の採択を受けた。

この事業は地域に密着した情報通信基盤であるCATV網と世界中に張り巡らされたインターネットを融合することで、たとえば小中学校での授業に活用して生徒の情報リテラシーを向上させたり、また、生活関連情報を市民に提供したり、あるいはインターネットTVを使って地域の映像を世界へ発信するな

ど、さまざまな用途に活用できる。このシステムをうまく生かせば、だれもがコミュニケーション・ネットワークに参加して役立つ情報を取得することも夢ではない。



情報交流センターのインターネットスペース

ここで「淡路島にぎわいネット」に簡単に触れておきたい。このサイトは、マルチメディア街中にぎわい創出事業の一環として、中心市街地にもう一度にぎわいを取り戻すことを目指したものだ。十二年六月以来、すでに十三万八千件を超えるアクセスを記録している。

介護サービス支援システムの導入

こうした中で、「安心して暮らせるまちづくり

くり」を進めるため避けて通れないのが、高齢化対策だ。ちなみに洲本市の平成十三年九月現在の人口は四万二千八十人、高齢化率は二二・九八％に達し、六十五歳以上の独居老人世帯数は千三百八十四世帯である。

その高齢者対策の一つとして打ち出したのが、「介護サービス提供支援システム」の開発である。このシステムは、ケアマネジャーの不足と多忙を想定した中で、居宅介護サービスの仲介作業を省力化するとともに、保険者（市）として保険料見込みや事業者能力などの情報収集、サービスの実施状況を的確に把握して、効率的な監視・指導・苦情対応に活用できることを目指して導入したものである。

すでに、当該システムに参加しているケアマネジャーの資格を持つ医師によると、高齢者医療の参考データとしてケアプランの参照・活用だけでなく、希望時間帯に沿った事業者の空き情報の照会、体調不良などによる急なサービスの変更などにも威力を発揮しており、利用者の要望に応じたサービス体制の一環として活用されている。

また、少ない初期投資と運用の容易性が徐々に事業者にも認識されてきており、今後、当該システムへの新たな参加も見込まれる。

テレビ電話を無償貸与

さらに高齢の要介護者宅にCATV電話を

●阪神淡路大震災の経験をもとにした災害対応総合情報ネットワークシステム

災害対策本部支援システム

被災者支援システム



被災地からのデータ送信



被災状況映像表示



ICカードとカードリーダー

活用したテレビ電話を無償で貸与し、在宅介護支援センター職員がテレビ電話を通じてフェース・ツー・フェースで二十四時間の介護相談サービスを提供することも実験的に実施している。なお、料金はCATV回線を利用しているため無料となっている。これを実際設置している家庭からは、「現状に満足している」との声が聞かれる。高齢でひとり暮らしの場合、だれかに見守られていることで大きな安心感を抱くようだ。

現在は民生委員が各世帯を回り、高齢者の安否確認を行っているが、このシステムを導入すれば「電話訪問」することができるよう、民生委員の負担を軽減することもできる。

現在の設置台数は十台程度であるが、これから積極的に導入していく計画だ。

起業環境の整備を推進

本市では今後もこのCATV網を活用しながら、新たな情報技術を駆使して福祉サービスの向上を目指すとともに、市民の「生の声」を生かした多様なサービスの提供を図るため、さまざまな事業に取り組んでいく予定である。それに加えて、情報関連企業の進出や新しい情報関連起業が二十一世紀の洲本市に生まれるためにハードおよびソフトの両面から情報基盤整備を進め、今後も「暮らしやすいまちづくり」を目指していきたい。

ニセコへの思い



逢坂誠二 北海道ニセコ町長

それじゃ、

町の名前を変えよう

昭和三十年代の半ば、私たちの町に町名改正の議論が持ち上がった。そのころ、町の産業構造は、いずれは観光の比重が高まると思われていた。そこで、観光をさらに戦略的に売り出すため、町の有志が、国鉄に駅名を「ニセコ」に変更するのに行こう。ところが「駅名を変更するのは簡単ではない。自治体の名前が変更されたのなら可能性もあるが」との答え。意気込んでのお願いだっただ、町名を変えなければ駅名の変更は難しいと分かり、町の先輩たちは肩を落として帰町した。

明治三十四年（一九〇一）、私たちの町は隣の真狩村から分村独立した。このとき、旧地名が「真狩別太原野」だったため、その二文字を取って「狩太村」と命名した。以後、村から町へと変化し、昭和三十年代に入ると、スキーや温泉、登山など、ニセコ山系を中心とする観光も町の重要な産業となっていた。

この観光の発展をさらに着実なものとするために、先輩たちはその玄関口である国鉄

の駅名を、観光の舞台となっているニセコという地域名へ変更することに着目したのだ。ところが、その思いはとん挫しかけていた。しかし、地域の将来を考え、当初は思いもよらなかった町名改正論議に発展していったのだ。

地域の名称には、人びとの心のより所のような雰囲気がある。「狩太」という名称にも、親しみと愛着があり、その変更には多くの反対があった。また改正予定の名称が「ニセコ」というカタカナであることに抵抗感を覚える方も多かった。ニセコとは、ニセコアンヌプリ（千三百八十八）という山の名前から取ったものだ。ニセコアンは「深山にあって川岸にかぶさるように出ている崖」という意味、ヌプリは山、いずれもアイヌ語だ。当時の資料を見ると、実にさまざまな議論があったようだが、地域の将来を思う粘り強い活動を経て、昭和三十九年（一九六四）十月に「狩太」から「ニセコ」への町名改正が実現した。

現在のニセコ町は農業と観光の二つを基幹産業とす

る町だ。先輩たちの予想どおり町名改正の果たした役割には、はかり知れないものがある。町の人口は約四千六百人と規模は小さいが、町民のだれに聞いても「ニセコ」という町の名前には、誇りを感じるといえる。この背景には、自分たち自らが汗を流して自らが決断、選択をした町名だという自負があるのかもしれない。私自身もこの先達の大英断に感謝するとともに、ニセコという名称に人並み以上の愛着を感じている。

しかし時は流れ、現在、市町村の枠組みの見直しが全国的に議論されている。こうした中で「ニセコ」の名称が将来どうなってしまうのか不安も多い。地域の熱意で手にした町名だけに、町民の思いは複雑であり悩みは尽きない。しかしニセコでは、昭和三十年代同様に、多くの町民の熱意と議論によって、この試練を乗り越えていくに違いないと期待している。



金沢市情報長寿まちづくり事業=金沢市

金沢市では95年以来、情報長寿まちづくり事業を進めてきた。高齢者に気配りした在宅サービスには、健康管理、商店に設置されたテレビ電話で注文を受け付ける「シルバー買い物」、短歌など趣味サークルのメンバーをネットで結ぶシステムなどがある。さらに、高齢者・障害者のテレワーク拠点として、生きがい情報センターを設立した。



地図案内サービス「道知る兵衛」=兵庫県西宮市西宮市のホームページからインターネット経由で「道知る兵衛」にアクセスすることで、市内の特定の住所や町名を検索し、地図上に表示するサービス。NTTのタウンページに掲載されている約2万件の施設、店も検索する。震災後の最新の都市計画基本図により、リニューアルした。

ヒューマンナビゲーションシステム＝ 静岡県天城湯ヶ島町

携帯端末に観光情報を提供するシステム。観光客が地域情報センターのPHSやPDA端末を借り、携帯しながら、自分の現在位置に応じた観光・経路案内、クイズなどのサービスを画像、音声で受けることができる。小型化が大きな課題だ。

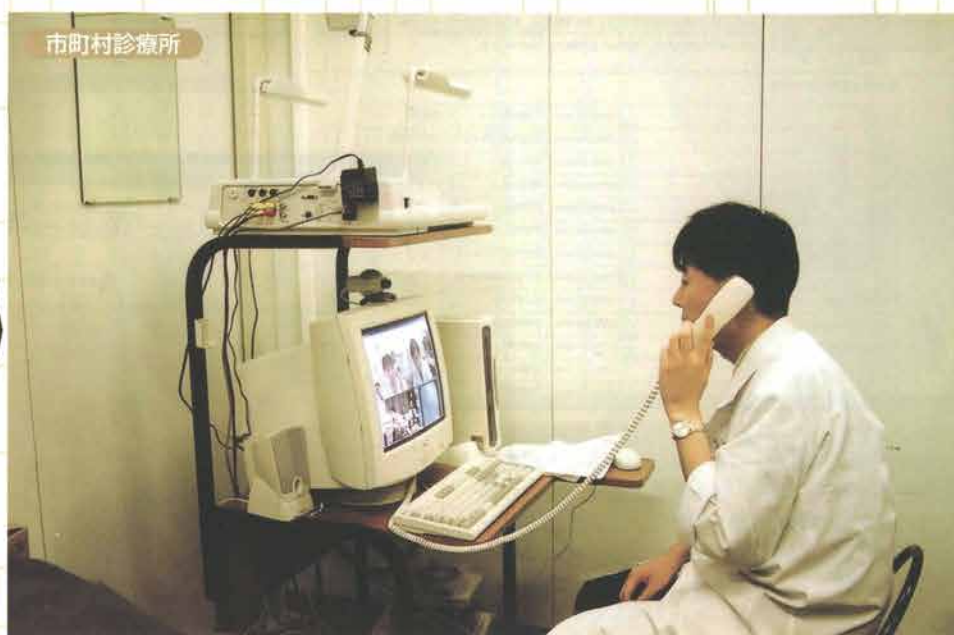


専門病院



ハイパーネットワーク

市町村診療所





スタンフォード大学との提携＝福岡県飯塚市

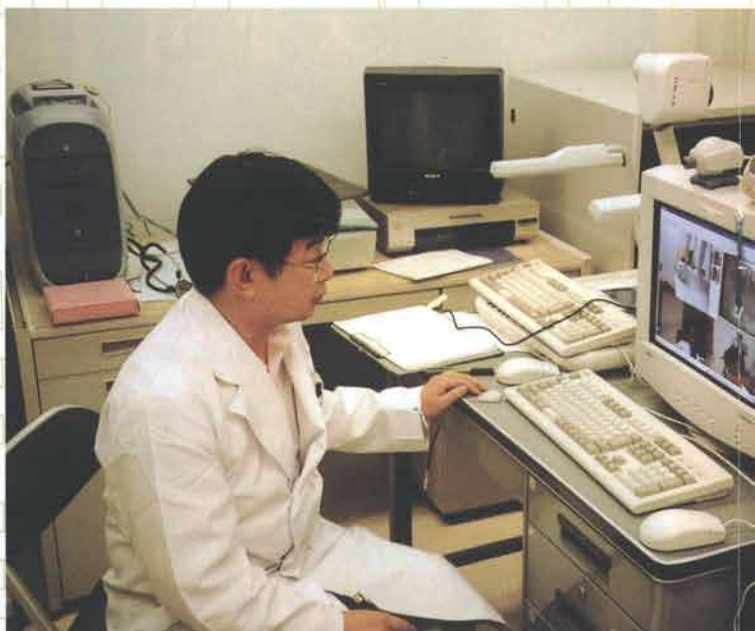
飯塚市内の九州工大情報工学部、近畿大学九州工学部や研究機関は、蓄積された知識を産業の活性化に生かそうと、シリコンバレー成功の重要な役割を果たしたスタンフォード大学研究機関のCSLIと提携に調印。東洋のシリコンバレーを目指す。

(写真) 上よりCSLI飯塚ブランチ開設、ブランチのCSLI研究員、ブランチのある県立飯塚研究開発センター



萬鉄五郎美術館＝岩手県東和町

東和町出身の画家・萬鉄五郎の作品を全世界にインターネットで発信している。同美術館には高精彩な画像を大スクリーンで楽しめるハイビジョンミュージアムがあり、3年ほど前から地元の中学校美術部員がハイビジョン静止画ソフトを制作している。



豊の国ハイパーネットワークシステム＝大分県専門病院と市町村の診療所を高速通信網で結び、患者の動作・容体の動画像、X線画像のやり取りなどを行い、テレビ会議により症例会医療相談を実施する。病病（病院－病院）連携などによる緊急医療の充実、医療技術の向上に役立ち、離島における遠隔医療支援としても有効。全国に広がっている。



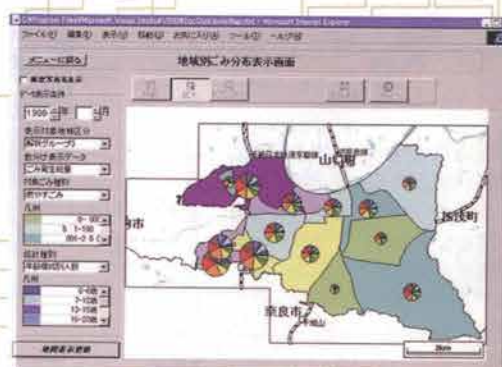
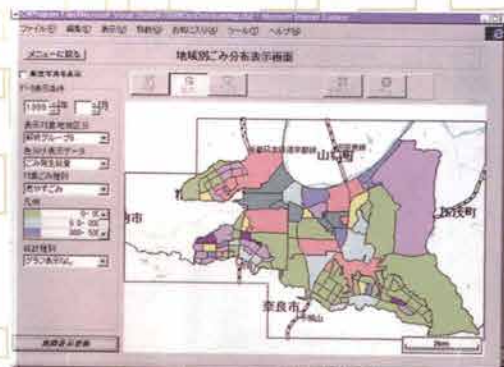
双方向遠隔学習＝北海道岩見沢市
 岩見沢市自治体ネットワークセンターは、最新の情報通信設備、人材育成の施設を備えた地域情報化の拠点。光ファイバーネットワークと通信衛星を活用した双方向遠隔学習システムによる交流授業を通して、コミュニケーション能力や自己表現力が磨かれる。

(写真) 学校間交流「なかよくならう」小学1年生の授業



ごみ削減戦略情報GIS(地理情報システム)＝京都府木津町

人工衛星と重量センサー付きのごみ収集車で、ごみの量や収集時間、位置などを自動的にデジタル地図上に把握し、そのデータを無線で送信する仕組み。これらのデータをGISで分析することにより、地域ごとのごみ発生量などを調べ、子供・町民に知らせ、ごみ減量化に役立てる。





平谷英明

(財)自治体国際化協会
シンガポール事務所長

リー首相が
ていたのです
(このあたりが、
リー首相が

シンガポール憲法に「財産権の保障」(日本国憲法では第二十九条に規定されている)の規定がないという話をする、「ええっ」と驚かれる法律関係者が多い。

というのも、この財産権保障の規定こそが、近代資本主義発展のために必要不可欠な要件で、この規定がなければ、安心して経済活動ができない(たとえば、営々として築きあげた財産を一夜にして政府に没収された明治初年の山城屋和助事件や借金棒引きすなわち債権者の泣き寝入りを命じた室町時代の徳政令などを想起されたい)からです。

しかるに、シンガポールは、一九六五年マレーシア連邦からいわば追い出される(bet out)形で独立をせざるを得なかったときに、リー・クアンユー首相(当時)の「公共プロジェクトのために、政府が廉価で土地を手に入れることができなければならぬ」との強い信念の下に、この財産権保障の規定を巧妙に削除したのです。

ちなみに、シンガポール国立歴史博物館では、第二次世界大戦以降の歴史を展示していますが、その中で、独立記念日の記者会見の席上、リー首相が追い出されたことへの悔恨や前途多難を思いやって涙するシーン「涙の記者会見」のビデオが放映されています。しかし、彼はただ単に泣いていただけでなく、しっかり、やるべきことはやっ

Man of enigma. Man of complicated—謎めいた男、複雑怪奇な男——と評されるゆえんです。

翌年の一九六六年、シンガポール政府は、この憲法に基づき、財産権の保障を考慮することなく、迅速な収用が可能となる土地収用法を制定しました。

具体的には、(1)土地収用の決定に対する訴訟を禁止する(2)収用価格を基準時または収用時の土地価格のうちいずれか低いほうの価格とするなどの規定を置き、いわゆる「ゴネ得」を完全に防止する制度をつくりました。

シンガポール政府はこの土地収用法に基づき、スラムを一掃し、近代的なHDBフラット(公団住宅)の建設に着手するとともに、六七年からはClean and Green(汚職のない清潔な政府をつくる)とともに、ゴミのない緑の多いまちをつくる)政策を展開し、きれいな公園都市をつくりあげたのです。

財産権の保障の規定のように近代国家の憲法に当然あるべき規定を有しないシンガポールの憲法は、その他の理由(憲法の二大構成要素のうち、統治機構に重点が置かれすぎ、基本的人権の影が薄いことや条文が散文的すぎて、格調が低いことなど)と相まって世界でも最も汚い(the untiest)憲法の一つといわれています。

きれいな公園都市シンガポールのまちづくりの基礎は、汚い憲法であるという春秋の筆法のような話です。

きれいな国の
きたない憲法



黒田昌紀

1

当市は、古くは、毛利元就の三男小早川隆景公の城下町として栄え、戦後も、臨海工業地帯の一つの核として栄えてきた。

インターネットに関する事業では、見よう

そうした中、ある三原出身者とのネットでの出会いにより、本会議所でメーリングリストを運用することになった。

メーリングリストには、人数こそ少ないものの、「インターネットとは」「三原とは」を真剣に考える方々に参加してもらい、メールのやり取りやOFF会を通じ、三原ならではのネットの活用法について意見を交わしていた。

そうするうち、メンバーの中の一人、地元 S E の木根森弘治氏から、「携帯電話 i モー
ドを使用して地域情報を発信しませんか」と
の提案をいただいた。それをもとに本会議所
商業委員会と木根森弘治氏との共同実験事業
「i みはら」が誕生した。

事業には、木根森氏から、システムの利用
ライセンスを無 三原中心市街地遠景

償提供いただき、会議所は登録店の募集や情報収集・管理を担当。参加店の方がメリットを感じ、費用を負担してもよいと思われたとき自分の負担をいただくこととした。

利用方法は、

インターネットに接続可能なパソコンを用い、WEB上からIDパスワードを入力、個人情報の変更新画面を呼び出し、発信したい情報を各入力欄に記入することで情報の登録・



変更が可能となり、iモード用サイトを構築するためのCHTMLなどの知識を必要としないものとなっている。また、パソコンを所有していない事業所の方々のために、商工会議所へ変更などの依頼があると、代行入力サービスも行っている。

小売業の方であれば、本日入荷したお勧め商品のPR、飲食業の方ではランチメニューの紹介など、タイムリーな情報を簡単に発信できるようにした。

クーポン情報などメニューに

「iみはら」のトップページのメニューは利用者の在住の地域（市内、近隣、県外）により変わる仕組みとなっており、たとえば、県外からのアクセスでは、土産物が最初に表示されるようになっている。

表示されるメニューには、

●お店の主張Ⅱ各店舗の曜日ごとのPR文。予め曜日ごとのコメントを入力しておくことが可能であり、更新者の負担を減らせる。

●耳寄り情報Ⅱ各店舗の売り出し・記念のイベント情報で、時間軸の設定によりタイムバリエーションなどの情報発信が可能。

●クーポン情報Ⅱ各店舗の割引情報。登録すると画面に「得」マークが表示され、店頭で見せると割引してもらえる。

●土産情報Ⅱ地域の特産品情報などがあり、

このほか、時刻表、占い、商工会議所の情報も提供している。

また、トップページよりお店の検索も可能で、個々の情報が表示された後、クリックでお店に電話を直接かけられるようになっている。

さらに、ファッション、レストラン関係主体の登録百六十八店の方に、お店のアクセス状況を把握してもらうとともに、発信する情報の選定に役立てていただこうと、ログ解析機能なども付加されている。

三カ月の実験期間が終わり、登録店にアンケートを実施したところ、約九五%の方から事業継続の希望があった。ある意味で地域情報を発信するサイトとしては、登録店のほとんどの方々に認めていただけるものになったのではないかと思っている。

しかし、課題として、企画の段階での狙いであった、「お店に直接出かけたくなるような」役立つ、細かな情報発信をしていただけの方が少ないということが浮き彫りになった。

お客さまに発信したい情報は何なのかといった情報発信の企画についてなど、登録店の方にとっては、戸惑いや抵抗感もみられた。たとえば、自分の店ではどんな情報を発信すべきか、をはじめ、登録店の大半は小規模事業者の方であることから、時間がない、パソコンそのものがうまく使えない、今まで自

社単独のイベント的事業を計画したことが少ない、などという意見もあった。

そのほか、現状では、自社顧客層とiモードユーザーの利用層の年代にギャップがあるということも、登録店の方にとっての情報発信の抵抗となったようであった。

ネット活用の重要性を認識

現在、会議所として電子商取引の入門編として、事業所の方に情報発信をするための企画やサイトの構築などについて、「iみはら」を教材に用いてのパソコン教室の実践を企画しているほか、既存の仕組みにプラスし、地元にある県立保健福祉大学の学生向けの割引サービス（「大学を支える会」との連携による）の情報発信も行っている。情報発信が何のために必要であるのか、という原点を見つめ直し、さらに地域情報が満載されるものにしていきたいと考えている。

まだこの「iみはら」による情報発信が、販売に結びつき大きな効果が明確に表れているという状況にあるとは言えない。だがその一方で、ネットを活用した情報発信がどのようなものなのかに気付きはじめた方々が少しずつ芽を伸ばしてきている。こうした新しい芽を少しでも増やし花開くよう、地域総合経済団体としての役割を果たしていきたいと考えている。

科学センターと小中学校結び理科の学習 天体望遠鏡のリアル画面などを提供



那賀川町科学センター主事
西岡 賦文

那賀川町は、徳島県の東南部、一級河川「那賀川」の下流域に位置した人口約一万一千人の町である。

本町には、室町幕府將軍足利尊氏の末裔が二百七十年間居を構え、「阿波公方」として広く文化・教育の普及に力を入れた歴史があり、そのことが今日の町の文化や教育に深く息づいていると言える。

センター設立し科学教育の拠点に

未来のまちづくりへ向けて、那賀川町ならではの取り組みに、科学教育がある。町には、「未来を担う子供たちに科学を通して夢と希望を与え、豊かな知性と想像力と科学する心を培う理科教育の拠点」として、「那賀川町科学センター」が平成九年にできた。

科学センターには、さまざまな科学の理論を学べる大型科学体験装置、科学実験や観察ができる大型実験室、自然観察園のほか、大型天体望遠鏡などがある。これらの恵まれた環境の中で、小中学生が学校の授業の一環として施設を利用している。

センター・学校間をネットワーク

科学センター学習では、ふだん学校では体験することができない実験や観察に重点を絞り授業を提供している。とくにマルチメディアなどITを効果的に活用した授業は、学校の先生、児童・生徒から好評を得ている。

たとえば、全国的にも例が少ないものとして、海のプランクトン観察がある。顕微鏡で捉えたわずかに数ミリの珍しいプランクトンを二百倍の大画面プロジェクターに映し出し、迫力ある映像で観察している。町内の小中学校など教育機関と科学センターはネットワークで結ばれているため、映し出した画像を館内のビデオサーバーに蓄積することで、学校からネットワークを通して画像を見られるし、授業で利用したいときにはいつでも活用できるようにになっている。

同じように宇宙や気象を扱う授業では、大型天体望遠鏡で捉えた夜間の天体画像や気象衛星「ひまわり」から直接受信したリアルタイムの気象画像を館内のビデオサーバーに蓄

積して利用できるように、昼間でも雨天でも、時間や天候に左右されずに授業を進めることができる。理科学習では、時間や自然現象といった制約がつきまとう、効果的に授業ができないなどの問題がある。ITによって、この問題は解消されつつある。

学校の先生からは「本で説明しても分かりにくいことをよく理解できるようになった」「子供たちが生き生きとした声」などの声が寄せられている。また、センター学習を受けている子供たちからは「すごい」などの声が聞かれる。この感動を与えることこそが、学習を進めるうえで大切なことではないかと思う。

西日本最大級の天体望遠鏡

科学センターには全国に誇れる素晴らしい設備がある。それは、一般公開型としては西日本最大級、国内で三番目の大きさを誇る百十三センチの大型天体望遠鏡である。これを使えば、神秘的な宇宙の世界を広大なスケールで堪能することができる。那賀川町では現在、

公共施設を通信で結ぶネットワークを構築しつつあり、先に述べたように町内の小中学校など、教育機関と科学センターをネットワークで結んでいる。

また、観光にも生かそうと、町の観光の交流拠点である道の駅「公方の郷なかがわ」に専用の端末を設置し、訪れる人びとに科学センターの大型反射望遠鏡で捉えた神秘的で広大な宇宙の画像を楽しんでもらっており、これが町のPRにも役立っている。

もちろん、これを読んでいらつしやる方も、インターネットで科学センターのホームページをご覧いただければ、科学センターで捉えた天体画像や、インターネットライブによる天体のショーを、家に居ながらにして楽しんでいたけるようになっていく。

IT講習にも力

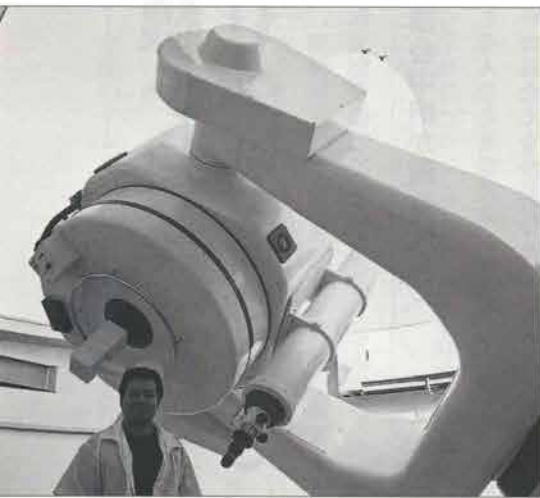
このように那賀川町では、天体教育情報を中心に情報通信関連に力を入れて取り組んでいる。

また、科学センターでは平成九年の開館当初から、学校教育での利用以外にも、生涯学習として地域住民向けのコンピュータ学習に力を入れ、各種コンピュータ教室を開催してきた。現在、全国すべての自治体でIT講習事業が進められており、本町は科学センターを拠点施設として、事業を展開中。この

IT講習のニーズは想像を上回るもので、開講当初には申し込み電話が殺到して電話が通じないというほどの反響を得た。現在のとこる三百六十人以上の住民が既に受講済み。

また、従来から住民向けのコンピュータ学習を実施してきたおかげで、住民の方々がITボランティアとして積極的に講師アシスタントを受け持ってくれ、「きめこまやかな講習が受けられる」と受講者に大好評だ。

IT講習を受講された住民の声としては「さらにステップアップした学習を行いたい」「住民同士で学ぶことができるコンピュータサークルをつくってほしい」などの声がある。これらの声から、「学習内容の充実化」「住民間の交流のための機会づくり」が当面の課題である。そこで、科学センターではITについて何でも気軽に相談ができるIT相談室を



西日本最大級の113センチ大型天体望遠鏡

開設し、マンツーマンで対応にあたることにしている。また、既に住民自らでIT講習を企画し、近所の人や知り合いに声を掛け、コンピュータを学習している住民グループがあり、町との連携・協力を深めている。

ITに人の交流を増やす効果

今後、コンピュータなどを媒体として情報の伝達やコミュニケーションがますます盛んになっていけば、人がフェイス・ツー・フェイスで交流する機会が減少し、地域の役割も減少するのではないかと個人的に心配していた。しかし、実際に天文教育情報を中心とするセンター学習やIT講習などIT事業に携わり、そのプロセスや効果を肌で感じてみて、ITに対する捉え方が自分の中で変わっていく。今ではITは人と人との交流や地域を大きく活性化させる可能性をもつ魅力的な媒体であると断言できる。

なお、那賀川町では本年四月から、ホームページを本格的に立ち上げている。ホームページの立ち上げ自体は珍しいことではないが、自慢できることがある。それは住民の方々が最初から企画運営にかかわるといって、住民と町職員による百パーセント手づくりのホームページであることだ。今後、IT事業をとおして、素晴らしい未来の町に一步步近づいていくことが楽しみである。

昭和六十一年十二月三十一日午後十一時四

十五分。町の人たちはテレビの前にくぎ付けになり、固唾をのみながらその映像を待った。

顯正寺という町のお寺の鐘つき堂の軒先が画面に映り、「ゴーン」という鐘の音が伝わると、テレビを見ていた人たちの顔が思わず和んだ。

試験放送とはいえ、大山のCATV局が各世帯へ送信した初めての映像である。技術的に未熟さは残ったものの、町の年越し風景を三元生中継で伝えたその映像は、町の人たちにとって何よりも大きな新年のプレゼントとなった。

「伝えるコミュニケーション」から「理解するコミュニケーション」を目指して、十五年が経過した。この間、収録したテープが倉庫や調整室に山のように積まれている。そして、これらのテープは町の人たちの欲^よび、悲しみ、楽しみ、苦しみといった生きざまをみせてくれたし、これからも後世に記録として伝えら

れていくことであろう。

議会中継が選挙に響く

そんなことを考えると幾つかのテープを覗いてみたくなった。

「ふるさと創世」関連で、スタジオと茶の間を結んだテレビ討論会、「何に使うか一億円」は、おばあちゃんのアイデアによる「梅干しの全国コンクール」というユニークなイベントを生み、大山町における梅干し産業のきっかけをつくってくれた。

先の議会議員選挙で、十人の定員に十四人の新人候補者が立候補するという事態が起きた。これは議会が議会としての機能を果たしていないという危機感からの立候補であった。もちろん、その行動を駆り立てたのは録画による議会中継であった。

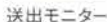
最近、行政の説明責任といったことが重要視されているが、何も足さない、何も引かない、ありのままを見せることの大切さを感じた。



本音の勝負

そういう私は自身がスタジオでゲストとおしゃべりをする「何でもかんでもインタビュウ」という番組もあった。

新しくオープンした郷土料理店の板前さん、番組取材にきた放送局のディレクター、スポーツ大会で頑張った中学生など、出演してくれた人は百人を超えてしまった。



時にはテレビ番組で
あることを忘れ、話に夢中になって決められた時間をオーバーすることもしばしばあった。それでも町の人たちが喜んでもらえるとしたら、時間に限らずテレビの建前なんて壊れてもいいという考えであった。むしろ本音の勝負、それが「まちかどテレビ」ではないかとさえ思っている。

本音と言えば、この番組の中でドキッとさ



生産、希少栽培、小規模

せられることがあった。

大山の顔として売り出してきた梅のその年のでき具合は、前の年に比べると約五割の減収であり、それは大変な不作であった。そこで、梅の収穫が終わって、梅の栽培農家にインタビュー。

「暖冬で梅の開花が早まり、しかも二度にわたる晩霜の被害、生産者にとりましては大変な年でしたね。」

「狂っていますね。今年の一月十日に猫の発情を見たんですよ。普通、猫が発情するのはエンドウの花咲く四月ですよ。動物の本能さえ狂わす今年の気象にゾッとしました」

さりげなく語る彼の言葉に、プロとしての洞察力のすごさを見る思いがした。さらに彼は、「確かに異常気象ではあったけれども、きちんとした梅の栽培さえやっていれば、決

定的な打撃には結びつかなかったと思いますよ」と付け加えてくれた。

このことは多品目栽培、小規模

価値販売という大山農業の路線が新規作目への目移りという形に陥ってしまい、既存の作目の栽培管理や品種改良などをおろそかにしてしまっているのではないか、といった最近の風潮に対する警鐘のようにも聞こえる。

「おれたちの有線テレビ」

毎日の町の動きを伝えるニュースを含めたこうした自主番組は、地域の出来事を初めて知る経験や、町の中にこんな人がいたのかということを知ることにつながった。このことはまちづくりをやっていくうえでの基本である、自分たちの町を知る、ということにおいて大きな役割を果たしてくれた。

番組づくりはたくさん出演者や裏方を必要とする。タイトルの文字を書くことが上手な人、大道具や小道具が作れる器用な人、飾りの花や木々を提供してくれる人、喋りのうまい人。予算に乏しい町のテレビ局では経費を浮かすため、そのスタッフを町内に求める。ところがこうしたことにたけて、しかも喜んで出番を待っている人もたくさんいる。

開局当初、「大山有線テレビ」の頭文字をとってOYTという呼び方をしていたが、いつのころからか、住民の中では「俺たちの有線テレビ」というネーミングに変わってしまった。

全国のテレビ局仲間では番組交換を行っている。

るが、あるとき、関西のCATV局からボケ防止のための講演会テープが送られてきた。

内容は京都堀川病院の早川先生の講演で、実におもしろくためになる話だった。当然のようにお年寄りやその家族からリクエストが相次いだ。

十回ほど再放送を行っただろうか、老人クラブの代表者がテレビ局を訪れた。そして早川先生を町に呼んで欲しいというのだ。理由は先生に質問したいことがあるが、テレビは答えてくれないからと言いつつ切った。

テレビは伝える媒体ではあっても、理解しあえる媒体にはなりにくいと思った。

この十五年間、九州初の農村型CATVは自主放送を始め、町独自の電話やFAX情報サービス、ビデオ・オン・デマンドといった機能を付加してきた。しかし、ここにきて公共機関での大容量映像通信、インターネットの活用による双方向通信、都市との情報格差の是正など、さらなる高度情報化への取り組みが期待されている。

テレビのテは人間の手といった人がいたが、開局準備から二十年間、現場に携わってきた者としては、技術の進歩により制作現場から手づくりの温もりが消えていくことに一抹のさびしさを感じるこのごろである。

まちは劇場。まちは舞台。

まちを通れば拍手が聞こえる。

地方公共団体による

公的個人認証サービスのあり方について

近年のデジタル・ネットワーク技術の発展はめざましく、インターネットの爆発的普及に代表される社会・経済活動のネットワーク化は、従来の大量生産・大量消費を基礎とするシステムにとって代わって、「デジタル革命」とも言える変革の潮流を生み、わが国の行政のあり方にも変容を迫っている。

こうした状況を踏まえ、政府は「国民等と行政との間の実質的にすべての申請・届出等手続を、二〇〇三年度までのできるだけ早期にインターネット等で行えるようにする」(e-Japan重点計画(平成十三年三月二十九日IT戦略本部決定))とし、各府省などにおいて鋭意その具体化に取り組んでいるところである。

このような「電子政府」の実現のためには、申請者からの申請・届出などが真に当該名義人によってなされたものであるかどうか、また、送信途上で文書が改ざんなどされていないかどうかオープンなネットワークで確認で

きるシステムが不可欠である。すなわち、企業・団体などに係る法人の存在や代表権の存在などを認証する法人認証とともに、個人認証のシステムを構築することが不可欠である。この場合、国民・住民の権利に関する申請・届出などの手続きをオンラインで行使する場合に備え、国民・住民に対して実質的な

手続保障を確保するという観点から、実効性のある本人確認手段として個人認証サービス制度を整備する必要がある、住民たる個人を認証する法的根拠を有する地方公共団体が、自ら電子的に個人を認証する公的個人認証サービスの構築が求められている。



総務省では、平成十三年（二〇〇一）五月から「地方公共団体による公的個人認証サービスのあり方検討委員会」（委員長…大山永昭・東京工業大学情報理工学施設教授）を開催し、行政手続きの申請・届出などのオンライン化に必要な地方公共団体による公的個人認証サービスの実施に向けた技術的・制度的課題について検討を進めてきたが、このたび、本委員会の中間とりまとめとして、「地方公共団体による公的個人認証サービスのあり方について」がとりまとめられ、去る八月二十日に報道発表された。

この中間とりまとめのポイントは以下のとおりである。

「地方公共団体による公的個人認証サービスのあり方について」

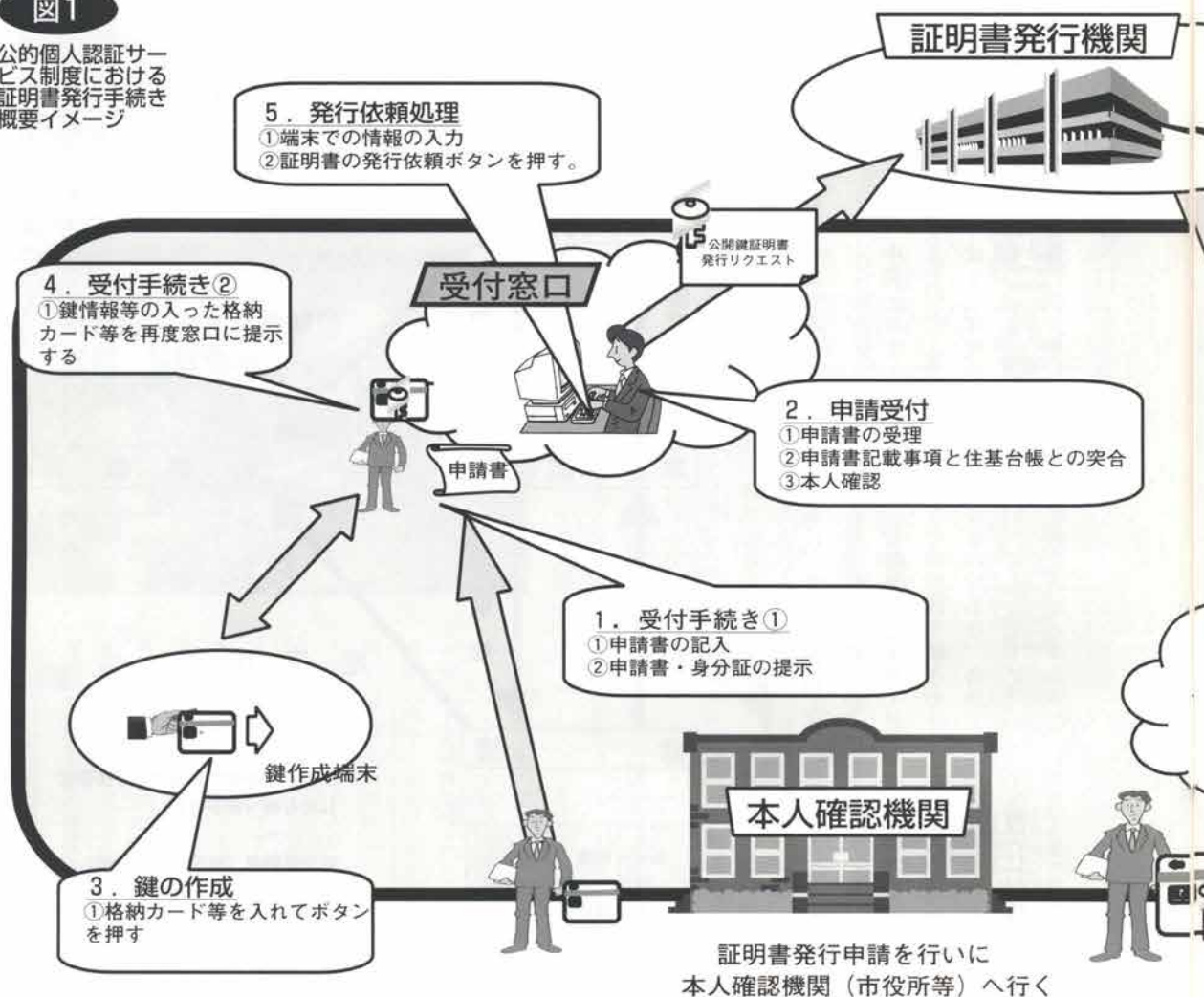
委員会「中間とりまとめ」のポイント

行政手続きの申請などのオンライン化による電子政府・電子自治体を実現するため不可欠な個人認証サービスについて、地理的条件による利用格差が生じないよう市町村（本人確認業務を担当）と都道府県（証明書発行業務を担当）が連携して全国サービスを提供することが必要である。

この場合、次のような点に留意すべきである。

図1

公的個人認証サービス制度における証明書発行手続き概要イメージ



1 厳格な本人確認

住民に身近な行政機関である市町村が、住民基本台帳に基づき、対面審査による厳格な本人確認を実施すること。

2 個人情報の保護

本サービスの運営に当たっては、取り扱う個人情報が必要最小限（氏名・住所・生年月日・性別）にとどめ、厳重な保護措置を講ずること。

3 制度の信頼性の確保

システムの安全性について常時検証できる体制などを整備し、本制度の信頼性について、十分な水準を確保すること。

4 国民・住民の負担

利用者（国民・住民）の負担は、実費弁償的な一定の負担（初回は無料または定額制でできる限り低廉な負担）にとどめること。

なお、証明書の有効性確認を請求する行政機関などに対しては、適正な受益者負担を求めること。

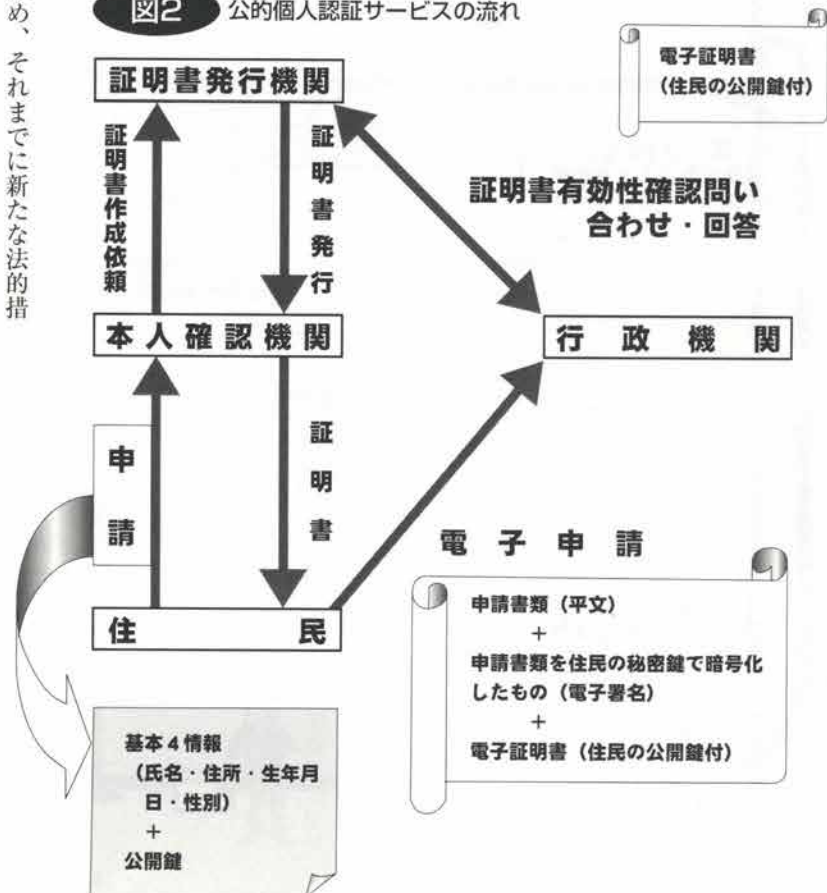
5 制度構築の緊急性

二〇〇三年度からの申請などのオンライン

●中間とりまとめの詳しい内容については、総務省のホームページ（<http://www.home.soumu.go.jp/s-news/2001/010824.html>）を参照されたい。

●公的個人認証サービスの流れについては図1を、公的個人認証サービス制度における証明書発行手続きについては図2を参考にされたい。

図2 公的個人認証サービスの流れ



化に対応するため、それまでに新たな法的措置を行い、必要な制度を構築すること。

今後、本委員会では、中間とりまとめを踏まえ、さらに詳細な検討を進める予定である。

総務省においては、平成十五年度からのサービス開始に備え、十四年の通常国会に関連法案を提出するべく法整備の検討を行うと

もに、実証実験の実施・システム構築など、各種準備を進めていくこととしている。

公的個人認証サービスは国・地方公共団体などの行政手続きのオンライン化の前提となるものであり、各地方公共団体の皆さんにおかれても、サービスの円滑な導入に向け、ご協力をお願いする次第である。

OPICS 仙台市のサロン——東北電力グリーンプラザ

開館以来2400万人超える入場者



東北電力㈱地域交流部
PRセンター所長
山田光人

東北電力グリーンプラザは創立二十周年記念事業の一環として、仙台市の中心に位置する本店電力ビルの一階に昭和四十六年十一月に開館した。「地域の方々と交流を深める市民の憩いの広場」を目指して、気軽に楽しめるコンサートや文化サールの作品発表の場の提供、料理教室などを開催している。一日の平均入館者数は約二千五百人。平成八年十月には開館以来の入館者が延べ二千万人となり、今年八月現在では約二千四百五十万人となっている。

グリーンプラザでは、地域芸術・文化の向上と育成に役立ちたいとの願いから、絵画・書・写真・手芸などさまざまな作品発表の場として、アマチュアの団体に五日単位でギャラリーを貸し出している。立地条件の良さと無料で使用できるということとで、仙台市内で人気のギャラリィであり年間約七十団体が展示。またグランドピアノや映像装置のあるミニイベントホールは、合唱練習や音楽会、ピアノ発表会など文化活動の団



①月2回、金曜日夕方に開催している「グリーンプラザコンサート」

②カルチャー教室「ガーデニング教室」



体が利用している。自社企画としてカルチャー教室、講演会なども開いており、年間団体利用回数は約四百回、延べ一万三千人以上に達する。

このほか、電気の利便性・快適性とオール電化の生活を知ってもらおうと、電気料理教室を年間約二百回開催。料理の種類は、西洋・日本・中国料理などバラエティに富んだ内容で、毎回定員の二、三倍の応募があり、新しい料理に挑戦したいとい

う人が楽しく学んでいる。「オープンではいたりやすい雰囲気」「いろいろの年代層がいて憩いの場として重宝している」と好評。

平成十一年度からは、小・中学生を対象に科学や文化に触れ合う実験・体験教室「ひらめキッズくらぶ」を春季・冬季に開催し、好評を博している。また、例年夏休み期間中に同くらぶを拡大した「ひらめキッズまつり」を実施しており、四千人を

超える親子連れが来場し、二十種類あまりの科学実験や手づくり工作を楽しんだ。秋には、仙台市内の小・中学生を対象とした「分校（出張教室）」開催を予定している。

グリーンプラザは、今年の十一月二十五日に開館三十周年を迎えることから、記念イベントを計画している。先般八月四日には電力ホールにおいて仙台フィルハーモニー管弦楽団、アニメ「となりのトトロ」などの主題歌を歌っている井上あずみさん、グリーンプラザ内のミニイベントホールを練習場所に行っている合唱団体九団体による記念コンサートを開いた。夏休み期間中でもあり、親子連れを中心に千人を超える人が来場し、熱のこもった演奏、歌に聞き入った。グリーンプラザは平成十四年十一月にはリニューアル（全面改装）し、現在より二割ほど広げ千四百平方メートルにすることを計画中で、東北電力PRセンターとしての機能を高め、お客さまに喜ばれる活動を展開していこうと思っている。

滋賀大会

新世紀にふさわしい 地域づくり



開会セレモニー

NPOの 在り方など 活発な提言・ 意見交換

全国から五百人以上の地域づくりが滋賀県内五市四町に集い、八月三十、三十一の両日、「第十五回地域づくり団体全国研修交流会滋賀大会」が開催された。地域づくり団体全国協議会、滋賀県、大津市のほか、県内の多くの地域づくり団体、市町村が共催団体として参画した。

随所に環境への配慮

今大会のテーマは「母なる琵琶湖

ゼル車のバスを使用したりと、随所に環境への配慮がなされていた。

また、滋賀県下各地では、さまざまな個性あふれる地域づくりが盛んに行われてきており、住民や民間とのパートナーシップのもと、さらなる活動の展開を目指してさまざまな挑戦が展開されている。

大会はまさに、母なる琵琶湖のほとりで、全国からの参加者とともに、新世紀にふさわしい地域づくりについて考える場となった。

循環型社会などで6分科会

初日は、大津市内のホテルで、全体会、分科会、交流会が開催された。

開会セレモニーでは、山形県八幡町の湧水（伊藤善市地域づくり団体全国協議会会長）、琵琶湖の北・北湖の湖水（国松善次滋賀県知事）、比叡山を源流とし琵琶湖に注ぐ大宮川の清流（山田豊三郎大津市長、総務省の水道水（新原芳明総務省大臣官房審議官）、神田川の水源である井の頭の湧水（吉田弘正地域活性化センター理事長）が持ち寄られ、それぞれの水と地域づくりに対する思いが披露されたあと、一つの器へと注ぎ込まれた。事前の呼びかけで、一般の参加者も地元の水を持ち寄っており、これらの水は後で一つにまとめ

られ、琵琶湖に大小五百以上の河川が注いで一つになるように、参加者の熱い思いも一つにまとまっていた。

セレモニー終了後、さっそく全体会が開始された。特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事の山岡義典、滋賀県環境生活協同組合理事長の藤井絢子の両氏が、大会実行委員長の織田直文氏（京都橘女子大学教授）のコーディネートにより、「パートナーシップで拓く新世紀」のテーマでNPOの話題を中心に基調トーク（てい談）を行った。トークでは、「上からの動きを待ったり、システムを先につくるのではなく、民意が動いていくこと、民意をまとめ動かしていく力こそ大切」などの意見や、「企業のNPO化」という考え方などについて語られた。参加者からは、「社会の中でNPOの活動を今後どうしたらいいか少し見えてきた」「地域づくりとNPOの関係を考えるきっかけになった」などの声が聞かれた反面「パートナーシップの概念についてもう少し話して欲しい」「未来像としてはすばらしいが、現実はどうか」などの声も聞かれ、これくらいに取り組んでいくことが大事であることをうかがわせた。

休憩を挟んでの分科会では、参加者は、「歴史と風土を活かす」「コミュニティワークにおける地域通貨の可能性」「街かど福祉を考える」「循環型社会を考える」「市民活力とまち再生」「集落型社会の可能性」の六つの分科会に分かれた。事例発表やパネルディスカッション、参加

大会二日目は、各会場（大津市、近江八幡市、草津市、石部町、八日市市、愛東町、長浜市、高島町、高月町）ごとの分科会となった。初日の分科会での研修内容を踏まえ、解説を聞きながら、現地の見学や町並み散策、郷土料理を食べながらの意見交換会を通じ、滋賀の人びとの地

（上）第4分科会（中）全体交流会（下）現地分科会・大津市



者からの提言や意見交換だけではなく、地元や韓国の民俗芸能による特別アトラクションを行っている分科会もあり、参加者たちは、楽しみながら、地域づくりのための知識を吸収し、考えを深めていった。

新たなネットワークも構築

研修会に続いては、もう一度全員

次回開催地・群馬県のマスコット「ゆうまちゃん」と実行委員会スタッフが登壇、次回大会を熱烈にアピールすると、会場は再び熱気を取り戻し、交流会も盛会のうちに終了した。熱気覚めやらぬ参加者は、別に用意された会場で、夜なべ談義に花を咲かせていた。

域づくりを体感した。

「地域づくり団体全国研修交流会」は年二回開催されており、今回の群馬大会は、来年二月十五日（金）、十六日（土）に開催予定。

（財）地域活性化センター 研修交流課
副参事 嘉村隆浩

地域の良さ・愛着心を養う子供たち



金沢市立森山町小学校教諭
石井百合子

●文部省指定受け 本格的取り組み

本校校区内には卯辰山寺院群並びに江戸時代より現在に受け継がれている加賀友禪・金箔・大樋焼きなどの伝統産業に従事する工芸作家、職人そして関連の店や工場が多く存在し、伝統文化に恵まれた環境にある。

そのような地域に伝わる伝統文化に改めて目を向け、学校と地域が一体となった伝統文化教育の取り組みを本格的に始めたのは、文部省の推進校に指定された平成七年度からである。

学校生活全般にわたり自信を持つて主体的に活動する児童の姿に迫るために、地域に目を向けて自然・産業・生活・文化・歴史など地域素材の研究開発や活動過程の工夫が重要と考え、当時の研究副題に「地域素材等を生かした活動の工夫」を取り上げた。

●子供の希望で 伝統芸能クラブ

そこで、伝統産業の加賀友禪や金

箔、大樋焼きの体験活動や関連した学習をとおして、子供たちの豊かな心や郷土を愛する心を育てつつ、生き生きと意欲を持って活動する子を目指して実践に取り組んでいた。また、八年度からは、クラブ設定時



6年生の加賀友禪体験活動

さて具体的に取組むかということも加賀友禪と加賀宝生の授業実践は、本校の職員にとっては未知の世界であった。そこでまず、加賀友禪伝統産業会館や染色団地を見学し、ビデオや本で歴史・制作工程を学習



芸能クラブがケアセンターを訪問

において、加賀宝生流能に興味や関心のある子供たちの希望により、新たに伝統芸能クラブが誕生した。そして、狂言や小舞謡についても同様な子を目指して活動していくことにした。

幸いにも市から、加賀友禪伝統産業振興協会専務理事の藤村氏と金沢能楽会常務理事の野村氏のお二人を紹介していただき、具体的な打ち合わせがスムーズにはかどり、制作活動の見通しを持つことができたのはありがたかった。

●地域・保護者とが 一体で推進

体験活動を実施するに当たり、無理なく続けられ教材として定着するように、各教科との関連を考えて対象学年は、加賀友禪を六年生が、金箔を五年生が、大樋焼きを四年生が中心に取り組むことにした。

伝統文化・工芸に関心や親しみを持ってもらえるように、他の学年や保護者・地域の方々には、それぞれの活動日と活動内容を日程黑板や学校・学年便り、育友会広報などで知らせ、自由に活動の様子を見学できるようにしたり、一緒に作りたい人のために、保護者も体験活動ができるように配慮した。また、伝統コーナーの教室を設け、保護者の方や地

域の方がいつでも自由に鑑賞できるように、作品をしばらく展示し、活動の様子も分かるように写真や子供の作文をパネルに掲示し普及を図った。そして、「学校が今どんなことをしているのか」を広くみんなに知ってもらえるように、働き掛けをしていった。

このように、伝統文化教育を根付かせるために、学校全体のものにすることを、さらに保護者や地域の方々の理解と協力を得ることを大切にした。

●職人の指導で 本物体験

地域素材を教材に生かす良さの一つが地域との連携を図り、本物に触れることである。

加賀友禅は、伝統産業会館の見学と調査活動および体験活動の指導者に三人染色の職人・専務・友禅作家を要請している。染め額・卒業証書挟みなどの作品に取り組み、職人さんと一緒に浅野川に入り、色鮮やかな友禅流しに感動しながらのり落としをしている。金箔は金箔工芸店の見学・調査活動および八人ほどの職人さんの箔打ちの見学とインタビューから、職人がたぎを実感し、また

お礼の手紙

おはがき有難うございます
私は元気で居ります
ボタンを下さると
事有難うございます
楽しみにしてゐます
何時も
家に居ります
下さ、さようなら

お盆の箔押し体験をしている。焼き物は、卯辰山工芸工房の見学と焼き窯・登り窯を利用し、作家活動をしている方の指導を三人要請している。練習成果を発表する機会が地域にあるからこそ意欲的に取り組めるのが伝統芸能クラブである。四年生以上の十二、三人程度の人数で構成し、

●和太鼓・俳句も 教材に

に立っている。このように、保護者や地域の方の応援や温かい拍手があるからこそ、子供たちは自信をつけていき、堂々と演じる力を身につけていくことができると思われる。

伝統文化の地域素材は、先に述べ

を通して温かい人間関係や連帯感が培われ、また、心温まる指導のおかげで、子供たちが終始意欲的に活動する姿が見られる。さらに、地域の人やものから多くのことを学び、地域の良さを肌で感じ、愛着心を養う場にもなっている。

活動後、指導していただいた方々

おはがきありがとう。おはあちゃんば
とモげんきです。
タボリゆかちゃんとかとちよいおなまえ
です。あ、まいにちいろいろのこととして
あそんでいらしてたのしいです。
あ、あさんのあてつたいをしますか。
あ、あさんよろこばれます。きつとすて
ゆかちゃんこやましくていいおじようさん
だとおもいます。//がっをたのしみにし
ております。おかげいかなうように
さようなら

狂言師の野村先生を講師に招いている。狂言は主に「附子」を、小舞謡は「掛川」「柳の下」「うさぎ」などをお腹の底から声を出し、ストレス発散にも役立っている。発表する場合は、例年、育友会主催のフェスティバル、地域の福祉施設(ケアセンターなど)訪問、中央児童会館の子供芸能祭、地域主催の浅野川園遊会などで舞台

た物のほか受け継がれているものに子供はしご登り、もみじ太鼓の和太鼓・心連社の句会などがあり、積極的にそれらの教材化を図り、総合的に学習に取り入れている。そして、学習の様子を地域に公開したり、運動会などの行事で発表したりして、地域社会との連携を図っている。

にお礼の手紙と十一月には全校の子供たちが九月から育ててきた葉ボタンをプレゼントして、感謝の気持ちを伝え交流を深めている。今後さらに、金沢伝統芸能・工芸を積極的に享受し、大切にする心を育て、学校研究主題「地域とともに、自ら考え共に生きる子供の育成」を目指していきたい。

まちづくり活動、早稲田からの発信

早稲田商店会会長
安井潤一郎

私は商店会長です。零細小売業者の集まり、商店会の会長です。もちろん、なりたくてなったものではありません。させられた、というのが正確です。一九九一、九二年の二年間、地元の小学校のPTA会長にさせられ、その会長職を辞した九三年に「PTAの会長をやったのだから」という妙な理由で商店会長にさせられました。

私は商店会の存在を必要とはしていませんでした。商店会の名前で私の店に来るお客さまは一人もいないことを知っていたからです。商店会の存在も商工会、商工会議所の必要性も否定している私が商店会長になったのが九三年でした。就任から三年間、「前年どおり」という言葉だけで商店会の運営をしていた商店会長、それが私でした。

就任から九三年たった九六年に商店会の夏枯れ対策から始まった早稲田のまちの「まちづくり活動」に、昨年は二十六校から千二百人の修学旅行の生徒さんをお迎えし、視察見

学は二百の団体二千の方を受け入れさせていた状況になってしまいました。存在そのものを否定していた商店会の、その活動がなぜこのようになったのか、ことの起こりは九六年八月に夏枯れ対策のイベントとして「エコ・サマー・フェスティバル」を開催したことにさかのぼります。

早稲田の街は約三万人の早大生に対して住民は二万二千しかいません。学生のいなくなる夏の二カ月間は人口が半分以下になるのです。夏休みで学生が街から消えると閑古鳥が鳴き、学生と一緒に夏休みをする店もあります。その、夏の寂しい商店街に少しでも人に来ていただくこうと思って始めたイベントのテーマに環境問題を持ち出したところ、これが予想外の反響を呼んだのです。この一日のイベントの成功をきっかけに一カ月のロングラン実験を行い、街の各所に「エコステーション」が設置され生ゴミの回収機が稼働するようになりました。空き街

やペットボトルの回収機にそれらのものを入れるとゲームが始まり、当たりが出る。商店会の会員店舗の割引券やサービス券が発券されるラッキーサイクル作戦が評判になりました。

消費者はゴミを戻すことでサービス券が当たり、商店街はサービス券で顧客の来店頻度のアップを図るという、環境の保護と商店街の活性化を両立させる仕組みになってしまったのです。

一日のイベント、一カ月のロングラン実験、一週間の催しなどをとおして、この活動が恒常的にできるのではと思い始めた九八年に商店会に五坪の空き店舗が出ました。「会長！前から考えていたエコステーション事業を始めましょうよ」という意見もあり、九月十日に商店会情報発信基地エコステーション一号館をオープンしました。

翌年、九九年七月十五日、早稲田中学校正門横に二号館、昨年八月六日に三号館をオープンしました。三

号館は早稲田で一番広い新目白通りに面しています。その店頭には生ゴミ処理機が置か

商店街イベント
「西早稲田子供天国」

れ、毎週月、水、金の三日間、夕方四時から六時までの二時間、町に住まいの皆さんが商店会で開発した

生ゴミリサイクル袋に入れてお持ちになります。生ゴミ処理機の横にはタッチパネル形式の計量機があり、生ゴミをお持ちになった皆さんはご自身の電話番号をパスワードにされていて、ご自分の画面を立ち上げて計量します。計量のボタンを押すとチケットが出てきます。そこには「本日お持ちになった生ゴミは〇キログラム、累計で〇〇キログラムです。百キログラムになったら有機野菜と交換、今月はキヤベツと交換です」と書かれています。

す。生ゴミマイレージなのです。このような恒常的活動に対して修学旅行の視察見学が始まりました。九九年の四月、岩手県の大川中学校から始まりその年の六月までに三校七十人の生徒さんが見えになりました。七十人の生徒さん全員から商店会長にお礼をいただきましたが、それ以上に三校すべての学校から「翌年も必ずうかがいます、受け入れを」というお電話をいただきました。

そこで早稲田商店会修学旅行誘致事業部を設置しました。修学旅行の生徒さんお一人から千三百円の視察見学費をちょうだいするようにしました。千三百円のうち八百五十円分は商店会メンバー店での買い物・お食事ができるチケットです。そのチケットをちぎりながら商店会のお店で修学旅行の生徒さんにお買い物をお食事をされます。

れなら死んだほうがよかったと言われる人が多いのですよ」という言葉に複雑な思いを持ちました。そこから、「生きていて良かった、と言えるまちづくり」が始まり、今回その活動の一環として「震災対策疎開ツアー」を企画したのです。東京早稲田に地震が起こったときに早稲田の町の住人を半年間お客として受け入れてくれる地域を探し、名乗りを上げていただいた地域に見学でうかがいます。

半年間のお客さま待遇の恩典は生きています。死んでは損なのです。ですから、町は「死んではいけない！」と、はじめて呼び掛けられるのです。われわれと連携の契約を結ばれた所には視察見学で平時から人が集まるでしょう。この活動に参加を表明された皆さんには年間何回かの震災対策の集まりと各地の特産品の試食会にご参加いただくことを考えております。町と町との連携によって、はじめて、「儲かって、楽しい震災対策」ができることを実感するでしょう。

「震災対策」と「まちづくり」が合体する初めての活動にこそ一緒にしませんか。



エコステーション一号館内の空き缶、ペットボトルの回収機

今、われわれの活動の中で一番人気があるのが、「儲かって楽しい震災対策」です。まちづくりの活動の中には震災対策がありました。大勢の皆さんから阪神淡路の大震災の話をお聞きし、「こ

こ二年間で早稲田商店会の会員店舗数は一五%アップしております。商店会を否定していた私が会長になったから会員店舗数がアップしたのです。

●ホームページ <http://www.shoutengai.co.jp/bousai/>

雪舟さんキーワードにまちおこし

「雪舟サミット」（総社市、山口市、益田市、大分県大野町、岡山県芳井町、福岡県川崎町で構成）に参加しても肩身が狭いね」他のサミット自治体が画聖雪舟をテーマにさまざま

なまちおこし事業を展開する中で、川崎町はほとんど何もしないでいた。かつては筑豊炭田の一角を占め、炭鉱全盛期は人口四万三千人、長者番付上位者や代議主がずらり顔を並べ、日本一活気のある町だったが、閉山により人口は半減、町はほとんど壊滅状態に陥った。しかし、昨年春以来「昔の元氣を取り戻そう」と雪舟さんをキーワードにしたまちづくり運動に住民がようやく立ち上がった。

ところで雪舟さんをご存じだろうか。昔は偉人として国語の教科書でも紹介された画聖であるが、昭和三十一年ウィーンの世界平和評議委員会でシェイクスピアやベートーベンなどと共に世界の十大文化人の一人に選ばれ、ルーマニアの切手にもなっていることを知る人は少ない。そ

の雪舟さんは今から五百年前、川崎町の藤江氏（現在二十四代目）と親交があり、当地に二・三年の逗留中、神仙思想の蓬萊式庭園魚楽園を築庭し、今日に至っている。

雪舟さんが残してくれた名勝魚楽園を個人の手でこれからも未来永劫残せるのか、そんな危機感から、平成十二年四月一日に雪舟さんの魚楽園顕彰会が住民有志により設立された。

ゆかりの魚楽園でイベント開催

顕彰会は現在、猛烈に活動しているが、活動のより所は会員のボランティアと会費である。活動のすべてが会費とチケット収入で賄われる。これまで、雪舟さん祭り一回、コン



筑豊ヒワと平家ボタルの夕べ。時折、ホタルが舞う。

サート二回、ウォークラリー二回、講演会二回、サミットツアー一回を実施し、延べ千六百人を動員した。

活動収支はチケット販売、協賛広告などでむしろ黒字となっていて、基金は百万円を超えた。定例顕彰会は毎月十一日とし、臨時会を加えるとこれまで三十回ほど開催してきた。

会員は顕彰会役員が中心となって町内外から勧誘し、これまで約六百人が登録されており、イベントなどの案内が送られている。

広がる運動の輪

顕彰会の活動が新聞で紹介されると、せきを切ったように市井の文化人の支援の輪が広がった。雪舟さんの講演を引き受けてくれた大学講師、魚楽園の由来をまとめてくれた郷土史家や福岡県の学芸員、雪舟さんの歌を作詞してくれた医師そして作曲家、雪舟さんお菓子を実現してくれた福祉工房、魚楽園の周辺調査をしてくれたグラントワークの方々など枚挙にいとまがない。この活動がなければ、これらの人びととの交流もなかったことだろう。

なぜこの活動が支持されるのか。それは、画聖雪舟さんの文化人としての豪胆な生き方が、室町時代にも似た平成の乱世を生きる私たちのよすがとなっているからではないか。平成十八年に雪舟さんは没後五百



福岡県川崎町会議員
全国地域リーダー養成塾第二期生
櫻井英夫

ちびっ子水墨画展に約400点が寄せられた



寄稿 北の・みらい塾

地域づくりの
リーダーを
育成

多様化した社会に対応し、地域の特性を生かした創造的・独創的な地域づくりを一層推進していくためには、豊かな発想を持った視野の広い人材を育成することが不可欠である。このため、二十一世紀の北海道を担う次代の地域リーダーを育成するとともに、地域の中核となる人材の人的ネットワークを構築することを目的に、北海道では、地域で活動しているリーダーの予備軍を地域リーダーへと育成する「北の・みらい塾」を平成六年度から開催している。「北の・みらい塾」では、民間の方と市町村職員が地域づくりに関する共通の課題・テーマを設定し、解決

早川由世

北海道総合企画部
地域振興室
地域政策課
地域づくり係主任

に向けて合同で検討・議論を行っているが、集中した議論で塾生同士の交流を深めるため、二泊三日を一回として計三回、合宿形式で実施していることが特徴である。

もう少し具体的に言うと、毎年、地域づくりに関心や意欲を持つ方、ネットワークを広げたいと考えている方らを広く公募し、バートナーシップの下で進める地域づくりなどについての「講義」、ワークショップの手法による「グループ討議」、卒業生の企画による町内視察・体験や地元地域づくり団体との意見交換など地域の取り組みを実地で研修する「現地研修」などを通して、地域リーダーとして必要な資質や知識、手



法、考え方を身に付ける。

■200人近くが卒業

今年度で八回目を迎えた同塾では、これまで北海道二百十二市町村のうち九十八市町村の百九十五人の方々が修了し、それぞれの地域に戻られたが、戻られた後は、地域づくりグループで中心的な役割を担ったり、あるいは新たにグループを立ち



上げて活動を始めるなど、この塾を通して地域のリーダーが着実に育っている。

最近では、卒業生同士がメール・リストを活用し、情報交換や人的交流が図られるなど、ネットワークづくりも進んでいる。

地方分権の推進、価値観やライフスタイルの多様化、少子・高齢化の



進展など、経済社会状況の変化により、地域の課題やニーズも複雑、多様化している。

とくに北海道は他府県に比べ人口減少、高齢化が早いテンポで進んでおり、地域づくりリーダーの高齢化に伴う後継者対策や世代交代の促進は、活力ある地域づくりを進めるうえでの重要な課題になっている。

このような時代の変化を踏まえ、地域課題に的確に対応して、元気で誇りの持てる地域づくりを進めていくためにも、これからも「北の・みらい塾」の内容の充実やステップアップを図りながら、意欲と情熱を持った地域リーダーを育てていきたいと考えている。

センタースタッフ 通信

第3回会員懇談会を開催 虎ノ門パストラルにて

財地域活性化センターは九月十八日午後三時から、東京都港区虎ノ門の虎ノ門パストラルで、今年で三回目となる「会員懇談会」を開催した。

開会にあたり、まず、センターの吉田弘正理事長が「地域社会への貢献を理念として地域活性化センターに集う会員同士が、この懇談会を通じて、地域活性化に関する認識をさらに深め、互いに自由な意見を交換することを期待する」とあいさつ。次いで嶋津昭総務事務次官が「分権時代にふさわしい地方行政体制の整備について」と題し、市町村合併・地方交付税・電子自治体など、地方自治に関する最新の話題について講演した。

休憩の後、工学院大学国際

基礎工学科教授の畑村洋太郎氏が「失敗学のすすめ」と題し、失敗をいかにして成功につなげていけばよいかさまざまな実例を交えながら講演した。

この後、交流会に移り、時事通信社代表取締役社長の村上政敏氏の発声で乾杯。参加した約二百人の会員は和やかに懇談し、午後六時三十分過ぎに閉会した。

首長来訪

兵庫県姫路市 堀川和洋市長（9月20日）

笑顔がいちばん！ 放送予定

●11月4日

埼玉県桶川市、朝霞市
人と心と花が結ぶ彩の国

●11月11日

神奈川県南足柄市、平塚市
あしがら花紀行

●11月18日

京都府久美浜町、夜久野町
新発見！ 京都の浜辺、久美浜

●11月25日

茨城県鹿嶋市、関城町
サッカー王国

TBS系、毎週日曜日
午前7時～午前7時30分
※一部放送日時が異なる地域があります

第5回うえだ城下町映画祭の開催について

長野県上田市では、11月10日（土）と11日（日）の2日間、上田市文化会館および上田市マルチメディア情報センターにおいて「うえだ城下町映画祭」を開催する。

上田市が戦前から数多くの映画の舞台となっていることにちなみ、映画による地域活性化を目指して、日本映画の新旧秀作や上田ロケの映画を上映するもので、平成9年の開催から、今回が5回目となる。

上田市文化会館では、上田ロケ作品「水でかかれた物語」をはじめ、新旧の日本映画の秀作を、アニメーション関係の人材を育てている上田市マルチメディア情報センターでは、「銀河鉄道999」をはじめアニメを上映する。

お知らせ 地域イベントおこし 出前研修会

財地域活性化センターでは、地域おこしに関してやる気のある方々を対象に、毎年東京で開催している「地域イベント実務研修会」の「地元版」出前研修会「地域イベントおこし研修会」を実施します。この出前研修会では、地域イベント実務研修会のカリキュラム一式を皆さまのご希望の日程および会場に合わせ開催することができます。

＜研修会の内容＞

日程・スケジュール案（標準）

●1日目

13：00～地域視察調査
（講師、研修生および事務局による自然環境、歴史、産業などの地域資源の掘り起こし）

●2日目

9：00～9：30 受付
9：30～9：45 開講式
9：45～12：00 講義
12：00～13：00 昼食
13：00～17：30 講義
グループワーク
語ろう会

●3日目

9：00～12：00 グループワーク
12：00～13：00 昼食
13：00～14：30 グループワーク
14：30～16：30 発表・講評
質疑応答
16：30～17：00 閉講式

＜委託料＞

会場借り上げ料など研修会運営にかかる費用、研修生募集のための通信運搬費など並びに地域の視察調査にかかる旅費交通費などは、主催者側の負担となります。

また、講師派遣のための旅費（1日目の日当を含む）・宿泊費の全額および講師謝金の半額についても、主催者側の負担となります。

なお、主催者側の負担はおよそ26万円となります。



今年7月、福岡県八女市で行われた出前研修会

問い合わせ先＝財地域活性化センター業務第1課 担当：宮本・村杉 ☎03-5202-6136





ヒマワリの タネ使い クッキー づくり



北方町は、岐阜市に隣接する県内一の人口過密の町で、住宅化が進み一部田園が残されているだけです。

その休耕田二〜三ヘクタールに栽培される約二十五万本のヒマワリは、田園風景を鮮やかな黄色に染め、彩りのある景観は町民に潤いを与え、夏の風物詩となっています。

そこで、健康食品としても注目されているヒマワリのタネを使って、なにか名物になるようなお菓子を作れないかと考え、昨年夏から町内の主婦グループが地元の岐阜農林高校の食品科学科の生徒らとタイアップして「ひまわりの会」を発足し、クッキーなどの試作に取り組んでまいりました。さらに、商品化を目指すため、近郊の菓子製造業者へヒマワリのタネを使った菓子などの商品開発を呼びかけました。

七月に開催された品評会では、クッキー、せんべい、ケーキ、パン、アイスクリームなど十一品目の試作品が登場。好評だった商品については、第一回ヒマワリまつりで試作品が販売され、一目で完売という結果となり、今後の町の特産品になることが期待できそうです。



11月のイベント予定

★日本橋プラザビル
イベントスペース11月1日～2日
鶴岡市（山形県）11月5日～7日
稲川町（秋田県）11月15日～16日
舞鶴市（京都府）11月27日～28日
八戸地域広域市町村圏事務組合
（青森県）★ふるさと情報プラザ
イベントスペース11月5日～9日
盛岡市ほか10町村（岩手県）11月14日～15日
舞鶴市（京都府）11月19日～22日
広島県11月27日～28日
八戸地域広域市町村圏事務組合
（青森県）

9月実施イベント

★日本橋プラザビル
イベントスペース9月6日～7日
大湯村（秋田県）
大湯村特産品キャンペーン①9月13日～14日
東村（福島県）
東村特産品物産展②9月20日～21日
泉州特産品振興会（大阪府）
泉州特産品振興会観光物産展9月26日～28日
新発田市（新潟県）
越後しばた展★ふるさと情報プラザ
イベントスペース9月3日～7日
中国五県観光物産協議会（鳥取県、
島根県、岡山県、広島県、山口県）
中国五県観光展9月10日～14日
ながと路観光連絡協議会（山口県）
ながと路観光キャンペーン9月17日～21日
富士川町（静岡県）③
富士山と川のまち富士川町観光PR9月25日～27日
奥只見郷観光開発協議会（新潟
県、福島県）
魅力いっぱい秋・冬の奥只見郷

■編集後記

▼日本のITの取り組みの現状に関心が持たれており、今回、テーマに選んだ。基調原稿の「成果が過去に上がってこれば「IT革命の到来」などという必要はなかったはずである」との指摘はそのとおりであろう。だが一方で、インターネットを使い産業振興、商店街活性化などに真剣に取り組んでいる事例もある。革命前、とりたい。

▼東大阪市に注目したい。技術はあっても情報を大企業に頼ってきた中小企業が、自分で発信・共有することで、情報の流れを変えつつあることを示している。三鷹、大垣も同様だが、うまく使えば、技術力のある中小企業から第二の東京通信工業（ソニーの前身）の誕生も期待できる。情報の公開と共有化は、情報を持っていた上司とそうでない部下といった組織内の関係を変え、年功序列制がスピードを上げられるとの見方がある。

▼「IT化が進めば、逆に人はフェース・ツー・フェースの関係、交流を求めるようになり、人の集まる東京の一極集中はさらに進む」。これは、株まちづくりに三鷹の関さんの持論である。つまるところ、人間の触れ合いが重要ということだろう。

(五)

●12月号予告
特集Ⅱ音楽でまちおこし

地域づくり11月号

平成13年11月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/>

印刷＝大日本印刷株式会社

夢、
G
e
t
!!

数字選択ゲームが止まらない!



二科展デザイン部 入選作品
榛澤 照生

富士銀行のATMにて、数字選択式宝くじが購入できます。ただし、購入するにはその銀行のキャッシュカードを保有していることが必要で、また一部店舗および機種によりお取り扱いできない場合があります。詳しくは、当該金融機関にご照会下さい。

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。

宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。

宝くじ



財団法人 日本宝くじ協会

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

宝くじのホームページ

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>

本誌は財団法人日本宝くじ協会の助成を受けて刊行しています。